

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第205期) 至 平成28年3月31日

株式会社 第四銀行

(E03560)

第205期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 第四銀行

目 次

頁

第205期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	47
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	110
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127

監査報告書

平成28年3月連結会計年度	128
平成28年3月会計年度	130

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第205期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 並木富士雄

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025)222局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 柴田憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル
株式会社第四銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局4444番

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 殖栗道郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社第四銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号
だいし東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	平成25年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	平成26年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	平成27年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	99,178	95,300	97,106	98,073	98,377
連結経常利益	百万円	21,632	19,928	22,665	26,209	24,353
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,744	10,804	12,800	14,259	14,467
連結包括利益	百万円	20,873	30,370	15,398	44,098	△1,415
連結純資産額	百万円	254,120	280,900	291,599	331,814	319,683
連結総資産額	百万円	4,682,871	4,895,854	4,927,198	5,193,730	5,342,251
1株当たり純資産額	円	658.18	732.49	763.16	872.20	889.20
1株当たり 当期純利益金額	円	27.08	30.26	36.22	40.72	42.04
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	27.03	30.17	36.08	40.55	41.84
自己資本比率	%	5.01	5.29	5.42	5.85	5.70
連結自己資本利益率	%	4.29	4.37	4.86	4.99	4.75
連結株価収益率	倍	10.74	12.69	10.46	10.38	9.20
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	69,570	55,007	△53,604	123,014	56,661
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△38,365	△50,606	128,089	△31,428	44,389
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△6,222	△3,720	△3,719	△3,774	△12,677
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	199,869	200,549	271,316	359,127	447,500
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,651 [1,143]	2,635 [1,133]	2,610 [1,124]	2,580 [1,093]	2,610 [1,076]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
経常収益	百万円	79,456	75,322	75,993	76,685	76,732
経常利益	百万円	19,679	17,543	19,476	22,918	21,711
当期純利益	百万円	9,723	10,667	12,397	13,818	14,228
資本金	百万円	32,776	32,776	32,776	32,776	32,776
発行済株式総数	千株	363,769	360,233	357,353	357,353	357,353
純資産額	百万円	233,038	255,901	264,480	302,419	297,622
総資産額	百万円	4,652,024	4,858,808	4,885,691	5,145,323	5,304,508
預金残高	百万円	4,047,042	4,180,709	4,160,874	4,293,754	4,357,872
貸出金残高	百万円	2,557,082	2,681,085	2,763,605	2,825,999	2,961,264
有価証券残高	百万円	1,781,795	1,868,743	1,748,116	1,862,004	1,781,118
1株当たり純資産額	円	652.03	722.97	754.07	865.99	867.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)
1株当たり 当期純利益金額	円	27.02	29.87	35.08	39.46	41.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	26.97	29.78	34.94	39.29	41.15
自己資本比率	%	5.00	5.26	5.40	5.86	5.60
自己資本利益率	%	4.33	4.36	4.77	4.88	4.74
株価収益率	倍	10.76	12.85	10.80	10.71	9.36
配当性向	%	25.90	23.42	22.80	20.27	21.76
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,293 [1,065]	2,283 [1,094]	2,264 [1,082]	2,232 [1,050]	2,252 [1,034]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第205期(平成28年3月)中間配当についての取締役会決議は平成27年11月13日に行いました。
3. 第203期(平成26年3月)の1株当たり配当額のうち1.00円は創立140周年記念配当であります。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【沿革】

明治6年12月	第四国立銀行設立
29年12月	株式会社新潟銀行に改組
大正元年12月	中条共立銀行を合併、以降県内銀行を逐次合併
6年1月	株式会社第四銀行と商号変更
昭和18年3月	新潟銀行、能生銀行を合併、百三十九銀行、柏崎銀行、安塚銀行の営業譲受
20年8月	新潟信託株式会社を合併し信託業務を兼営、これまでに合併した銀行数は29行
24年7月	新潟証券取引所上場
36年3月	外国為替業務開始
48年10月	東京証券取引所市場第二部上場
49年11月	第四リース株式会社設立(連結子会社)
50年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
51年5月	第四コンピューターサービス株式会社設立(連結子会社)
53年10月	第四信用保証株式会社設立(連結子会社)
57年8月	海外コルレス契約包括承認取得
57年11月	第四ジェーシービーカード株式会社設立(連結子会社)
59年6月	第四合同ファイナンス株式会社設立(連結子会社、現 だいし経営コンサルティング株式会社)
59年8月	県内金融機関との現金自動設備の相互利用開始
61年2月	ニューヨーク駐在員事務所開設(平成2年4月ニューヨーク支店に昇格)
62年6月	担保附社債信託業務の営業免許取得
63年4月	香港駐在員事務所開設(平成5年4月香港支店に昇格)
平成2年3月	第四ディーシーカード株式会社設立(連結子会社)
3年4月	第3次オンライン・システム全面稼働
5年11月	信託代理店業務開始
6年11月	金利先渡取引業務及び為替先渡取引業務の免許取得
11年3月	ニューヨーク支店廃止
12年1月	香港支店廃止
13年4月	損害保険代理店業務開始
14年10月	生命保険代理店業務開始
17年2月	証券仲介業務開始
18年3月	新潟証券株式会社と資本提携(持分法適用会社)
18年6月	新潟証券株式会社を実質支配力基準により連結子会社化
23年3月	上海駐在員事務所開設
27年10月	新潟証券株式会社の完全子会社化と第四証券株式会社への商号変更
28年3月	第四信用保証株式会社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

※他に非連結子会社(持分法非適用会社)3社あり。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

当行の本店のほか国内支店等においては、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行ない、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中核業務と位置づけております。

[リース業]

連結子会社の第四リース株式会社において総合リース業務を行っております。

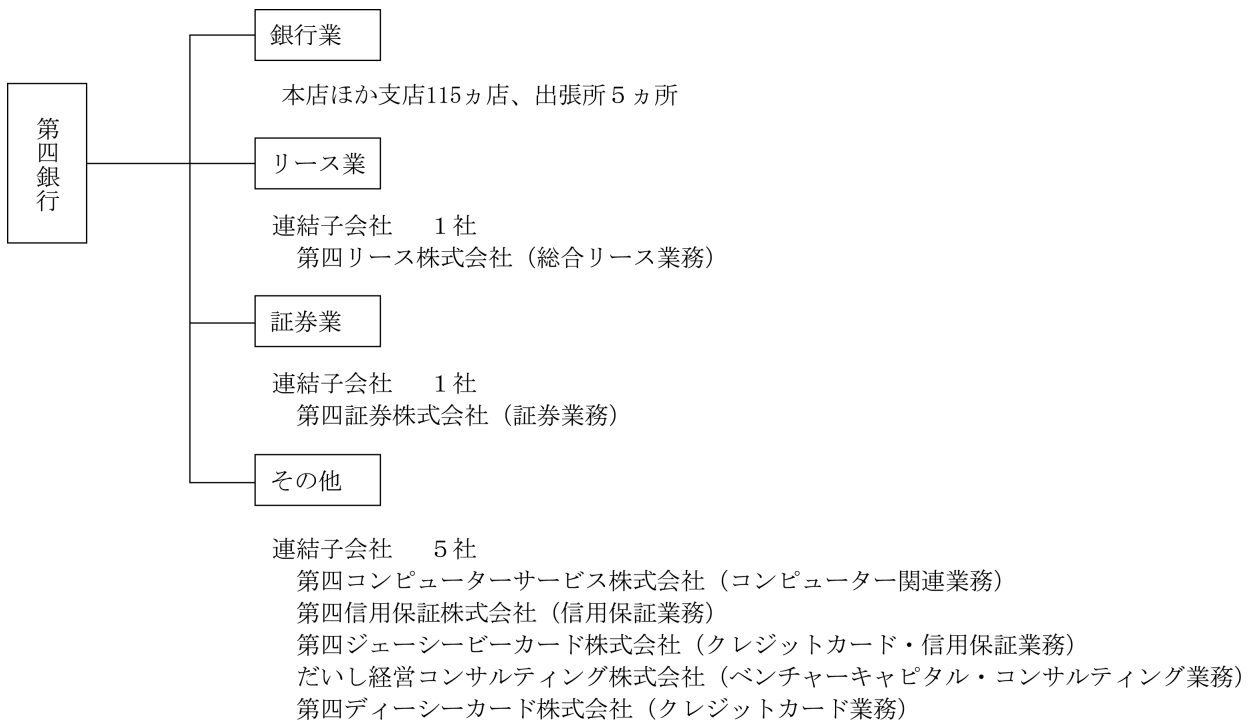
[証券業]

連結子会社の第四証券株式会社において証券業務を行っております。

[その他]

連結子会社の第四コンピューターサービス株式会社においてコンピューター関連業務、第四信用保証株式会社において信用保証業務、第四ジェーシービーカード株式会社においてクレジットカード並びに信用保証業務、だいし経営コンサルティング株式会社においてベンチャーキャピタル並びにコンサルティング業務、第四ディーシーカード株式会社においてクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



支店数には、特殊店舗「コンビニATM支店」および「かきのみ支店」の2ヵ店を含んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 第四リース 株式会社	新潟市 中央区	100	リース業	26.0 (21.0) [45.0]	(2) 11	—	金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引関 係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	—
第四コンピ ューターサー ビス株式会社	新潟市 中央区	15	コンピ ュー ター 関連業務	30.0 (25.0) [30.0]	(2) 5	—	預金取引関係 その他(サー ビス委託関 係)	提出会社よ り建物の一 部を賃借	—
第四信用保証 株式会社	新潟市 中央区	50	信用保証 業務	100.0 (—) [—]	(2) 5	—	預金取引関係 保証関係	—	—
第四ジェー シーカード 株式会社	新潟市 中央区	30	クレジット カード・信 用保証業務	66.6 (61.6) [23.3]	(2) 8	—	金銭貸借関係 預金取引関係 保証関係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	—
だいし経営 コンサルティング 株式会社	新潟市 中央区	20	ベンチャー キャピ タル・コン サルティ ング業 務	55.0 (50.0) [—]	(2) 6	—	金銭貸借関係 預金取引関係 その他(サー ビス委託関 係)	提出会社よ り建物の一 部を賃借	—
第四ディー シーカード 株式会社	新潟市 中央区	30	クレジット カード業務	70.0 (65.0) [20.0]	(2) 8	—	金銭貸借関係 預金取引関係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	—
第四証券 株式会社	長岡市	600	証券業	100.0 (—) [—]	(1) 7	—	金銭貸借関係 預金取引関係 有価証券売買 取引関係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	金融 商品 仲介 業務

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
5. 第四リース株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるリース業セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替残高を含む。)の割合が90%を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	証券業	その他	合計
従業員数(人)	2,252 [1,034]	49 [7]	193 [6]	116 [29]	2,610 [1,076]

- (注) 1. 合計従業員数は、連結子会社以外への出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員1,343人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,252 [1,034]	39.3	16.8	6,927

- (注) 1. 従業員数は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員1,262人を含んでおりません。
なお、取締役を兼任しない執行役員7名を含んでおります。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、第四銀行従業員組合(組合員数1,820人)と全国金融産業労働組合(組合員数1人)があります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・経営の基本方針

当行は、明治6(1873)年に第四国立銀行として創立以来、健全経営を堅持し、地域の中核金融機関として地域社会の発展とともに成長し、今日、新潟県におけるリーディングバンクとして確固たる基盤を築いてまいりました。

今後とも、次の3点

- ①ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行
- ②変化に挑戦し行動する強い銀行
- ③創造性を発揮し、活力あふれる銀行

を企業理念に掲げ、地域との共存共栄という原点に立った業務運営を徹底し、地域からの信頼をさらに強固なものにしていく方針です。

・業績

平成27年度の国内経済を顧みますと、輸出・生産活動に伸び悩みが見られたものの、雇用環境の改善が進み、平成28年3月の有効求人倍率が1.30倍と約24年ぶりの高水準となったほか、住宅投資や設備投資が堅調に推移し、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当行の主要な営業基盤である新潟県内の経済も、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資が堅調に推移したほか、個人消費も雇用・所得環境の改善から回復に向けた動きが継続し、一部に新興国経済の減速や暖冬などの影響がみられたものの、緩やかな回復基調を辿りました。

為替相場は今年に入り、世界的なリスク回避の動きとアメリカの追加利上げ観測の後退などから、大幅な円高が進行し、年度初の1ドル=119円台から年度末には1ドル=112円台となりました。

株式相場につきましては、企業収益改善への期待などから、平成27年の夏場にかけて日経平均株価終値で20,800円台を回復する場面もありましたが、中国経済の先行きに対する不透明感や原油価格の下落などを受け、年度末には16,700円台まで下落いたしました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、年度初の0.3%台から平成27年6月には一時0.5%台まで上昇いたしました。その後、世界的な株式相場の下落などから低下基調に転じ、日本の金融史上初となるマイナス金利政策の導入により、年度末にはマイナス0.05%となりました。

このような金融経済環境のもと、当行では、平成27年4月より新中期経営計画「ステップアップ2nd Stage(セカンドステージ)」をスタートさせました。本計画では「収益力の強化」と「適切なリスクコントロール」を重要課題と捉え、前中期経営計画での3つの基本戦略「トップライン(コア業務粗利益)改革」「人財力・組織力」「リスクマネジメント」の進化に取り組むことで、業績の伸展と経営体質の改善・強化を推し進めてまいりました。

当期に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

(個人向け商品・サービス等)

個人のお客さまの資産運用につきましては、多様化する運用ニーズにお応えするため、外貨建保険商品やラップ型投資信託を商品ラインアップに追加したほか、「だいし教育資金一括贈与口座」へのお預け入れ期間延長や、「未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)」の取り扱い開始など、商品やサービスの充実に努めてまいりました。

また、平成27年10月には第四証券株式会社を完全子会社化し、銀・証連携による「資産運用セミナー」をのべ169回開催するなど、お客さまの資産形成のご支援をグループ一体となって取り組んでまいりました。

個人ローンにつきましては、カードローンやマイカーローンに続いて、学資ローンにつきましてもスマートフォン専用サイトを設けるなど、お客さまの利便性の向上に努めてまいりました。

(法人向け商品・サービス等)

法人のお客さまとのお取引につきましては、各種制度融資や私募債、シンジケートローンをはじめ、インターネットを通じて全国の個人投資家から小口の資金を調達する、いわゆるクラウドファンディングによるご支援など、事業者の皆さまの様々な資金ニーズに積極的にお応えし、地域における金融円滑化に向けた取り組みを一層強化してまいりました。

また、「だいし省エネ施策活用セミナー」や「だいし経済産業省の施策活用セミナー」などの各種セミナーや、「だいし『ものづくり補助金』個別相談会」を開催し、補助金や助成金を活用した事業展開のご支援を積極的に行うとともに、ご相談件数が増加している「事業承継・M&A」の分野については、外部専門機関との連携を強化するなど、コンサルティング機能の進化に努めてまいりました。

さらに、医療機器分野への新たな進出をご検討されているお客さまと大手医療機器メーカーとのビジネスマッチングを目的とした「ものづくり技術提案会」を開催したほか、県内最大級の商談会「にいがた食・環境・健康の展示商談会（しょくエコプラス!）」を継続して開催いたしました。また、再生エネルギーの普及を目指した官民共同による太陽光発電事業や、木質バイオマス事業へのご融資など、成長分野についても、引き続き積極的なご支援を行ってまいりました。

海外ビジネス支援につきましても、アジア地域に拠点を有する外部専門機関との提携を拡大させるとともに、T S U B A S Aプロジェクト参加行との共催による「2015バンコクビジネス交流会」をはじめとする各種交流会の開催などにより、お客さまの海外での事業拡大に向けたサポートを強化してまいりました。

(店舗・システム等)

店舗ネットワークでは、平成27年8月に長岡市内で2ヶ所目の住宅ローン推進拠点となる「長岡西ローンセンター」を開設したほか、平成28年4月には首都圏での営業力を強化するための施策として、東京都大田区に「東京南営業所」を新設しております。

システムにつきましては、株式会社千葉銀行及び株式会社中国銀行とともに、基幹系システムの共同化に向けた準備を進めており、当行では、平成29年1月より新システムの稼働を開始する予定です。この取り組みにより、システムの安定稼働と改良のしやすさを兼ね備えたシステムを構築し、商品・サービスの利便性向上、ITコストの抑制、さらにはIT要員の相互補完を目指してまいります。

(「地方創生」への取り組み)

地域金融機関には、政府が推進する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」いわゆる「地方創生」への積極的な参画が求められております。

当行では、平成27年4月の地方創生推進委員会の設置に続き、平成27年6月に地方創生推進本部を立ち上げ、県内15の自治体の総合戦略推進会議等への参画を通じて、「地方版総合戦略」策定のご支援などを行ってまいりました。

また、平成28年1月には新潟県と「地方創生に係る包括連携協定」を締結したほか、移住促進や空き家の有効活用に向けた協定を県内17の自治体と締結いたしました。

今後もこれまで培ってきたコンサルティング機能をより効果的に発揮するとともに、金融機能の高度化を進め、「地方創生」に積極的に取り組んでまいります。

(「フィンテック」への取り組み)

平成28年3月に、先進的なIT技術を駆使した金融サービスである「フィンテック」の活用に向けて、共同での調査・研究を行うことを目的に、株式会社千葉銀行、株式会社中国銀行などT S U B A S Aプロジェクトに参加する5行との間で「T S U B A S A金融システム高度化アライアンス」を締結いたしました。

アライアンスでは、フィンテックの情報を一元的に収集するとともに、人工知能やモバイル技術活用などのテーマを具現化していくため、今年7月に新たな共同出資会社「T & I イノベーションセンター株式会社」を設立いたします。この取り組みを通じて、より利便性の高い商品の提供やサービスを実現し、地域のお客さまに選ばれる銀行を目指してまいります。

このような環境のもと、当連結会計年度末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、期中605億円増加し、期末残高は4兆3,458億円となりました。

貸出金につきましては、期中1,376億円増加し、期末残高は2兆9,498億円となりました。

有価証券につきましては、期中908億円減少し、期末残高は1兆7,845億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、市場金利の低下に伴い貸出金利息が減少したものの、有価証券利息が増加したことに加え、デリバティブ収益などその他業務収益が増加したことなどから前連結会計年度比3億3百万円増加の983億77百万円となりました。経常費用は、外貨運用増加に伴い資金調達費用が増加したことや株式等売却損が増加したことなどから前連結会計年度比21億59百万円増加の740億24百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比18億55百万円減益の243億53百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税率引下げに伴う税金費用の減少などから前連結会計年度比2億8百万円増益の144億67百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業

銀行業では、預金は期中641億円増加し、期末残高は4兆3,578億円となりました。貸出金は期中1,352億円増加し、期末残高は2兆9,612億円となりました。有価証券は期中808億円減少し、期末残高は1兆7,811億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前期比47百万円増加し、767億32百万円、セグメント利益（経常利益）は前期比12億6百万円減益の217億11百万円となりました。

②リース業

リース業の収益面につきましては、経常収益は前期比12億33百万円増加し、183億44百万円、セグメント利益（経常利益）は前期比9億61百万円増益の18億66百万円となりました。

③証券業

証券業の収益面につきましては、経常収益は前期比5億75百万円増加し、36億62百万円、セグメント利益（経常利益）は前期比27百万円増益の9億13百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから前連結会計年度比663億円減少し、566億円の流入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入の増加などから前連結会計年度比758億円増加し、443億円の流入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得の増加などから前連結会計年度比89億円減少の126億円の流出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は期中883億円増加して、期末残高は4,475億円となりました。

海外支店を有しないことから、国内・海外別に代えて、国内・国際業務部門別について記載しております。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門で前連結会計年度比17億円減益の456億円となり、国際業務部門で前連結会計年度比1億円増益の24億円となった結果、合計は前連結会計年度比16億円減益の480億円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前連結会計年度比1億円減益の146億円となり、国際業務部門で前連結会計年度比ほぼ横ばいの66百万円となった結果、合計は前連結会計年度比2億円減益の139億円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門で前連結会計年度比ほぼ横ばいの11億円となり、国際業務部門で前連結会計年度比3億円増益の26億円となった結果、合計は前連結会計年度比4億円増益の38億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	47,369	2,295	18	49,647
	当連結会計年度	45,611	2,438	18	48,032
うち資金運用収益	前連結会計年度	49,655	3,096	225	97 52,428
	当連結会計年度	47,918	4,044	189	97 51,676
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,285	800	207	97 2,780
	当連結会計年度	2,307	1,605	170	97 3,644
役務取引等収支	前連結会計年度	14,780	68	718	14,130
	当連結会計年度	14,640	66	788	13,917
うち役務取引等収益	前連結会計年度	20,185	124	1,795	18,514
	当連結会計年度	20,329	124	1,920	18,533
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,404	55	1,076	4,383
	当連結会計年度	5,689	57	1,131	4,615
その他業務収支	前連結会計年度	1,092	2,357	—	3,449
	当連結会計年度	1,169	2,679	—	3,849
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,148	2,540	—	3,689
	当連結会計年度	1,553	2,799	—	4,352
うちその他業務費用	前連結会計年度	56	183	—	239
	当連結会計年度	383	119	—	503

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を利用しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の国内業務部門の資金運用勘定平均残高は、貸出金が増加したことから、前連結会計年度比1,555億円増加し4兆7,286億円となりました。また、資金運用勘定利回りは、貸出金利回りの低下を主因として前連結会計年度比0.07%低下し1.01%となりました。この結果、当連結会計年度の国内業務部門の資金運用利息は前連結会計年度比17億円減少し479億円となりました。また、資金調達勘定平均残高は、預金の増加を主因として前連結会計年度比1,470億円増加し4兆5,816億円となりました。一方で、資金調達勘定利回りは、前連結会計年度比横ばいの0.05%となりました。この結果、資金調達利息は前連結会計年度比横ばいの23億円となりました。

国際業務部門の資金運用勘定平均残高は、有価証券の増加を主因として前連結会計年度比483億円増加し3,217億円となりました。資金運用勘定利回りは、前連結会計年度比0.12%上昇し1.25%となりました。この結果、当連結会計年度の国際業務部門の資金運用利息は前連結会計年度比9億円増加の40億円となりました。また、資金調達勘定平均残高は、前連結会計年度比435億円増加の3,143億円となりました。資金調達勘定利回りは前連結会計年度比0.22%上昇し0.51%となりました。この結果、資金調達利息は8億円増加の16億円となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(121,809) 4,573,066	(97) 49,655	1.08
	当連結会計年度	(121,701) 4,728,622	(97) 47,918	1.01
うち貸出金	前連結会計年度	2,755,658	33,947	1.23
	当連結会計年度	2,849,973	32,229	1.13
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,102	14	0.69
	当連結会計年度	2,305	16	0.73
うち有価証券	前連結会計年度	1,491,279	15,091	1.01
	当連結会計年度	1,490,325	15,017	1.00
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	40,704	44	0.11
	当連結会計年度	13,005	14	0.10
うち預け金	前連結会計年度	141,547	130	0.09
	当連結会計年度	235,321	235	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	4,434,607	2,285	0.05
	当連結会計年度	4,581,661	2,307	0.05
うち預金	前連結会計年度	4,121,517	1,749	0.04
	当連結会計年度	4,232,121	1,778	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	207,401	94	0.04
	当連結会計年度	220,466	115	0.05
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	547	0	0.11
	当連結会計年度	546	0	0.11
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	3,110	0	0.00
	当連結会計年度	5,702	0	0.01
うち借入金	前連結会計年度	102,131	332	0.32
	当連結会計年度	123,527	316	0.25

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。
2. 平均残高は、当行については日々の残高に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度36,361百万円、当連結会計年度37,879百万円)を控除して表示しております。
4. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
5. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度104百万円、当連結会計年度705百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	273,410	3,096	1.13
	当連結会計年度	321,786	4,044	1.25
うち貸出金	前連結会計年度	20,151	149	0.74
	当連結会計年度	26,018	199	0.76
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	251,195	2,932	1.16
	当連結会計年度	292,474	3,836	1.31
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,585	5	0.36
	当連結会計年度	46	0	0.27
うち預け金	前連結会計年度	5	0	0.21
	当連結会計年度	4	0	0.19
資金調達勘定	前連結会計年度	(121,809) 270,820	(97) 800	0.29
	当連結会計年度	(121,701) 314,331	(97) 1,605	0.51
うち預金	前連結会計年度	25,785	52	0.20
	当連結会計年度	24,674	100	0.40
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	11	0	0.27
	当連結会計年度	8	0	0.37
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	114,901	192	0.16
	当連結会計年度	157,660	671	0.42
うち借入金	前連結会計年度	8,155	29	0.36
	当連結会計年度	10,145	47	0.46

- (注) 1. 「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度59百万円、当連結会計年度56百万円)を控除して表示しております。
3. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	4,724,667	42,131	4,682,536	52,653	225	52,428	1.11
	当連結会計年度	4,928,708	44,001	4,884,706	51,865	189	51,676	1.05
うち貸出金	前連結会計年度	2,775,809	26,530	2,749,279	34,097	204	33,892	1.23
	当連結会計年度	2,875,992	24,568	2,851,424	32,428	168	32,260	1.13
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,102	—	2,102	14	—	14	0.69
	当連結会計年度	2,305	—	2,305	16	—	16	0.73
うち有価証券	前連結会計年度	1,742,475	2,466	1,740,008	18,024	18	18,006	1.03
	当連結会計年度	1,782,799	3,907	1,778,892	18,854	18	18,835	1.05
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	42,289	—	42,289	50	—	50	0.11
	当連結会計年度	13,052	—	13,052	14	—	14	0.10
うち預け金	前連結会計年度	141,553	13,134	128,419	130	2	128	0.09
	当連結会計年度	235,325	15,525	219,800	235	2	232	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	4,583,619	40,101	4,543,517	2,988	207	2,780	0.06
	当連結会計年度	4,774,292	40,560	4,733,731	3,815	170	3,644	0.07
うち預金	前連結会計年度	4,147,303	8,248	4,139,054	1,801	1	1,800	0.04
	当連結会計年度	4,256,796	9,968	4,246,827	1,879	1	1,878	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	207,401	5,323	202,077	94	1	92	0.04
	当連結会計年度	220,466	6,023	214,443	115	1	113	0.05
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	559	—	559	0	—	0	0.11
	当連結会計年度	555	—	555	0	—	0	0.11
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	118,011	—	118,011	192	—	192	0.16
	当連結会計年度	163,362	—	163,362	671	—	671	0.41
うち借入金	前連結会計年度	110,286	26,530	83,756	362	204	157	0.18
	当連結会計年度	133,672	24,568	109,104	364	168	196	0.18

- (注) 1. 平均残高の「相殺消去額」は、連結修正仕訳の半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度35,983百万円、当連結会計年度37,469百万円)を控除して表示しております。
3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
4. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度104百万円、当連結会計年度705百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、ほぼ横ばいの185億円となりました。役務取引等費用は前連結会計年度比2億円増加の46億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	20,185	124	1,795	18,514
	当連結会計年度	20,329	124	1,920	18,533
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	4,877	—	152	4,725
	当連結会計年度	5,245	—	145	5,100
うち為替業務	前連結会計年度	4,996	112	98	5,010
	当連結会計年度	5,004	112	97	5,019
うち証券関連業務	前連結会計年度	4,519	—	73	4,446
	当連結会計年度	3,868	—	134	3,734
うち代理業務	前連結会計年度	186	—	—	186
	当連結会計年度	173	—	—	173
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	85	—	—	85
	当連結会計年度	85	—	—	85
うち保証業務	前連結会計年度	1,687	11	886	812
	当連結会計年度	1,770	12	888	893
うち請負業務	前連結会計年度	1,020	—	533	487
	当連結会計年度	1,057	—	601	455
役務取引等費用	前連結会計年度	5,404	55	1,076	4,383
	当連結会計年度	5,689	57	1,131	4,615
うち為替業務	前連結会計年度	1,012	55	98	970
	当連結会計年度	1,029	57	97	989

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,270,262	23,492	8,501	4,285,253
	当連結会計年度	4,324,799	33,072	12,032	4,345,839
うち流動性預金	前連結会計年度	2,640,062	—	7,365	2,632,697
	当連結会計年度	2,726,719	—	10,287	2,716,432
うち定期性預金	前連結会計年度	1,536,427	—	1,129	1,535,298
	当連結会計年度	1,520,855	—	1,596	1,519,258
うちその他	前連結会計年度	93,772	23,492	6	117,257
	当連結会計年度	77,224	33,072	148	110,148
譲渡性預金	前連結会計年度	201,480	—	5,490	195,990
	当連結会計年度	205,587	—	6,390	199,197
総合計	前連結会計年度	4,471,742	23,492	13,991	4,481,243
	当連結会計年度	4,530,387	33,072	18,422	4,545,036

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,812,120	100.00	2,949,815	100.00
製造業	340,094	12.09	345,867	11.73
農業、林業	6,003	0.21	4,909	0.17
漁業	733	0.03	889	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,260	0.05	6,174	0.21
建設業	101,808	3.62	100,546	3.41
電気・ガス・熱供給・水道業	40,280	1.43	44,548	1.51
情報通信業	15,870	0.57	17,732	0.60
運輸業、郵便業	94,746	3.37	102,876	3.49
卸売業、小売業	333,055	11.84	326,078	11.05
金融業、保険業	271,854	9.67	286,489	9.71
不動産業、物品賃貸業	356,308	12.67	377,349	12.79
各種サービス業	188,866	6.71	192,435	6.52
地方公共団体	418,826	14.89	462,875	15.69
その他	642,411	22.85	681,042	23.09
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,812,120	—	2,949,815	—

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当行は前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外店及び海外連結子会社を保有していません。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、「日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号」に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	988,896	—	—	988,896
	当連結会計年度	887,187	—	—	887,187
地方債	前連結会計年度	152,093	—	—	152,093
	当連結会計年度	165,667	—	—	165,667
社債	前連結会計年度	187,984	—	—	187,984
	当連結会計年度	184,741	—	—	184,741
株式	前連結会計年度	137,446	—	2,467	134,979
	当連結会計年度	121,956	—	6,789	115,166
その他の証券	前連結会計年度	107,603	303,916	—	411,520
	当連結会計年度	120,003	311,831	—	431,835
合計	前連結会計年度	1,574,023	303,916	2,467	1,875,473
	当連結会計年度	1,479,556	311,831	6,789	1,784,598

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

3. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年3月31日
1. 連結自己資本比率 (2/3)	11.48
2. 連結における自己資本の額	2,617
3. リスク・アセットの額	22,783
4. 連結総所要自己資本額	911

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年3月31日
1. 自己資本比率 (2/3)	10.83
2. 単体における自己資本の額	2,424
3. リスク・アセットの額	22,370
4. 単体総所要自己資本額	894

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	44
危険債権	468	484
要管理債権	127	43
正常債権	28,430	29,854

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行では、平成27年4月より中期経営計画「ステップアップ2nd Stage（セカンド ステージ）」をスタートさせました。

「人口減少や少子高齢化の進行」「金融緩和政策の継続」「他行競合の激化」などにより、金融機関を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。加えて、日本銀行による前例のないマイナス金利政策の導入や、これまでの金融の仕組みを大きく変える可能性のある「フィンテック」といった新たな金融IT技術の動きもあり、金融環境は急激に変化してきております。

こうした環境認識のもと、「ステップアップ2nd Stage」では、前中期経営計画での基本戦略「トップライン改革」「人材力・組織力」「リスクマネジメント」の3つを進化させることで、当行の競争優位性を高め、地方銀行の役割・使命である「地域経済の下支え」を通じて、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

平成27年度は「地方創生元年」とも呼ばれ、当行も県内自治体による「地方版総合戦略」の策定を積極的に支援してまいりました。平成28年度は、その戦略を推進し、実効性を高めるステージに入ってきております。今後とも産学官金労言との連携を一層強化し、コンサルティング機能を発揮することで、地方創生の実現に貢献してまいります。

当行では、平成27年10月に企業統治の基本的な考え方、基本方針などを定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。本ガイドラインに基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、ガバナンスの強化に努めてまいります。

加えて、経営の根幹であるコンプライアンス（法令等遵守）態勢の強化に引き続き全力で取り組み、より高い倫理観の確立を図るとともに、当行グループの総力を挙げて、環境問題や次世代支援に取り組むなど、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

①信用リスク

取引先の倒産や財務状況の悪化等により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となるリスクです。信用リスクが高まると、不良債権及び与信関連費用が増加する恐れがあり、結果として当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、予期せぬ大震災等による経済活動の制限や風評被害等が貸出先の業績に悪影響を及ぼすことにより、当行の不良債権や与信関連費用が増加する恐れがあり、その結果、当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

国内外の金利、有価証券等の価格、外国為替相場等の市場要因が変動することにより、当行グループの保有する資産価値が減少し、損失が発生し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③流動性リスク

資金の運用と調達の間ミスマッチや予期せぬ資金流出、または市場の混乱により市場取引ができなくなることにより、資金不足を招く可能性があります。また、この場合通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる場合があり、損失が発生し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④オペレーショナル・リスク

当行グループの主たる銀行業務処理、役職員の行為、システムが不適切であること、または外部要因により損失が発生し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、オペレーショナル・リスクはリスク要因によって以下のように区分しております。

○事務リスク ○システムリスク ○その他オペレーショナル・リスク（・情報セキュリティリスク ・法務リスク ・人的リスク ・有形資産リスク ・外部委託リスク ・風評リスク ・その他リスク）

また、上記のリスクの他、以下の点に留意する必要があります。

①自己資本比率

銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準として自己資本比率を算出しております。当行は海外営業拠点を有していないため、自己資本比率を国内基準（現行では4%）以上に維持することを求められております。

また、自己資本比率算定上の自己資本には、税効果資本が含まれており、今後、会計制度の変更等により繰延税金資産の算入に何らかの制限が課された場合、当行グループの自己資本に影響を与え、自己資本比率が低下する可能性があります。

②当行の主たる営業基盤等

当行は地元である新潟県を主たる営業基盤とし、これら地域での貸出金の増強に注力しております。貸出金に占める地元融資先に対する融資比率は7割を超えており、貸出金の動向は地元経済に左右される可能性があります。

また、当行は、従来から中小企業を主体とした事業性資金の貸出及び個人ローンの推進に注力しており、今後も引続きこの営業姿勢を展開する方針であります。中小企業・個人向け貸出の比率は総貸出金の6割弱を占めており、当行の業績は中小企業倒産や個人破産者の増減動向等の影響を受ける可能性があります。

③退職給付債務について

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の運用利回りが低下した場合や、予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④格付について

当行は、格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力・資産の質などの悪化により格付が引き下げられた場合、当行の資金調達等に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 当行と新潟証券株式会社との株式交換契約

当行と当行連結子会社である新潟証券株式会社（以下「新潟証券」といいます。）は、「貯蓄から投資へ」の流れが加速していくことが見込まれる中、金融商品の高度化、お客さまニーズの多様化などにグループ一体となって適時・的確に対応し、意思決定を一層迅速化するため、平成27年5月8日開催の両社取締役会において、当行を株式交換完全親会社、新潟証券を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

（1）株式交換の内容

当行を完全親会社とし、新潟証券を完全子会社とする株式交換。

（2）株式交換の日（効力発生日）

平成27年10月1日

(3) 株式交換の方法

当行が新潟証券の発行済株式の全部（ただし、当行が保有する新潟証券の普通株式は除きます。）を取得する時点の直前時の新潟証券の株主（ただし、当行は除きます。）に対し、当行は普通株式7,644,200株を割当て交付しております。交付した当行の普通株式は自己株式を充当しており、新株の発行は行っておりません。

本株式交換は、当行については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより取締役会において、新潟証券については平成27年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ております。

(4) 株式交換比率

	当行	新潟証券
株式交換に係る割当比率	1	3.7

(5) 本株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当行は野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を、また新潟証券は株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「三菱UFJ」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券は、当行については市場株価平均法による分析を行い、新潟証券については類似会社比較法及び配当割引モデル法（以下「DDM法」といいます。）による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

三菱UFJは、当行については市場株価平均法による分析を行い、新潟証券については類似会社比較法及びDDM法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 株式会社第四銀行
資本金 32,776百万円
事業内容 銀行業

(7) 株式交換完全子会社となる会社の概要

商号 新潟証券株式会社
資本金 600百万円
事業内容 証券業

なお、新潟証券株式会社は平成27年10月1日に第四証券株式会社へ商号変更を行っております。

2. 連結子会社による自己株式の取得

当行は、グループとしての連携を一層強固にし、多様化、高度化している顧客ニーズに対応しつつ、経営のガバナンスと迅速性、柔軟性を更に強化することで連結収益力およびグループ企業価値の向上を図るため、当行の連結子会社である第四信用保証株式会社の資本構成を見直し、100%子会社（完全子会社）といたしました。

なお、詳細につきましては連結財務諸表等「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当行グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、採用した会計方針については「第5 経理の状況」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、貸倒引当金、退職給付に係る負債等の各種引当金等につきましては、見積りに依拠しており、実際の結果は、見積りによる不確実性のため異なる結果となる可能性がございます。

（2）当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は、市場金利の低下に伴い貸出金利息が減少したものの、有価証券利息が増加したことに加え、デリバティブ収益などその他業務収益が増加したことなどから前連結会計年度比3億3百万円増加の983億77百万円となりました。経常費用は、外貨運用増加に伴い資金調達費用が増加したことや株式等売却損が増加したことなどから前連結会計年度比21億59百万円増加の740億24百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比18億55百万円減益の243億53百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税率引下げに伴う税金費用の減少などから前連結会計年度比2億8百万円増益の144億67百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから前連結会計年度比663億円減少し、566億円の流入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入の増加などから前連結会計年度比758億円増加し、443億円の流入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得の増加などから前連結会計年度比89億円減少の126億円の流出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は期中883億円増加して、期末残高は4,475億円となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当行グループは、地元である新潟県を主たる営業基盤とし、これらの地域での貸出金の増強に注力しております。また、従来から中小企業を主体とした事業性資金の貸出、個人ローンの推進に注力していることから、当行グループの業績は、新潟県経済の動向、中小企業倒産及び個人破産者の増減動向等の影響を受ける可能性があります。

また、株式保有につきましては、「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」において株式等保有限度額が定められておりますが、当行グループは十分にクリアしております。しかしながら、株式保有リスクを勘案し、当連結会計年度においても持合解消を実施しており、今後も引き続き売却を進める予定でございます。

加えて、予期せぬ大震災等による経済活動の制限や風評被害等が貸出先の業績に悪影響を及ぼすことにより、当行の不良債権や与信関連費用が増加する恐れがあり、その結果、当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）経営戦略の現状と見通し

当行では、平成27年4月から中期経営計画「ステップアップ2nd Stage（セカンド ステージ）」（計画期間：平成27年度から平成29年度）をスタートさせました。本計画では、これまで当行が長い歴史の中で培ってきたお客さまとの信頼関係を基盤として、「地域の実体経済の下支えをし、地域社会とお客様の発展に貢献する」という地方銀行の役割・使命を果たし、前中期経営計画での基本戦略「トップライン改革」「人材力・組織力」「リスクマネジメント」の3つを進化させることで、当行の競争優位性を高め、地方銀行の役割・使命である地域とともに持続的に成長していくことを目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行グループ（当行及び連結子会社）では銀行業（当行）において効率化・省力化を目的とした動産投資を実施いたしました。その結果、当連結会計年度における銀行業（当行）の設備投資額は2,351百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業（銀行業は当行であります。）

（平成28年3月31日現在）

店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
本店 他109店	新潟県 新潟市 他	銀行業	店舗	(18,589) 113,408	18,926	7,480	1,441	566	28,414	2,024
東京支店 他1店	東京都 中央区 他	銀行業	店舗	257	1,937	181	19	2	2,140	40
横浜支店	神奈川県 横浜市	銀行業	店舗	—	—	3	3	1	8	12
大宮支店	埼玉県 さいたま市	銀行業	店舗	1,034	728	63	13	2	807	14
札幌支店	北海道 札幌市	銀行業	店舗	—	—	4	4	1	10	11
会津支店	福島県 会津若 松市	銀行業	店舗	683	45	44	2	2	94	13
富山支店	富山県 富山市	銀行業	店舗	—	—	3	3	0	7	7
大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	—	—	5	7	0	13	5
名古屋支店	愛知県 名古屋 市	銀行業	店舗	—	—	4	5	0	10	8
上海事務所	中華人民 共和国	銀行業	事務所	—	—	1	0	—	1	2
事務センター	新潟県 新潟市	銀行業	事務 センター	6,386	1,997	598	494	44	3,135	68
文書保管センター	新潟県 新潟市	銀行業	文書保管 センター	3,982	383	142	72	—	598	36
福利・厚生施設	新潟県 新潟市	銀行業	グラウンド	27,109	1,715	20	0	—	1,735	—
福利・厚生施設	新潟県 新潟市 他	銀行業	社宅・寮	28,645	3,160	1,211	6	—	4,378	—
その他の施設	新潟県 新潟市 他	銀行業	研修セン ター他	11,935	706	145	15	—	863	12
合計	—	—	—	(18,589) 193,444	29,601	9,912	2,091	621	42,225	2,252

リース業

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
連結 子会社	第四リース 株式会社	本店 他4店	新潟県 新潟市 他	リース業	店舗	984.96	831	21	799	—	1,651	49

証券業

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
連結 子会社	第四証券 株式会社	本店 他14店	新潟県 長岡市 他	証券業	店舗 その他	(725.55) 5,103.57	588	297	348	7	1,241	193

- (注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め450百万円であります。
 2. 当行の動産は、事務機械577百万円、その他1,513百万円であります。
 3. リース業(第四リース株式会社)の動産には、リース業用資産792百万円を含んで記載しております。
 4. 当行の店舗外現金自動設備95カ所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	三条支店 三条東支店	新潟県 三条市	移設	銀行業	店舗等	1,671	420	自己資金	27年9月	29年3月
当行	本店他	—	改修その 他	銀行業	店舗等	1,150	—	自己資金	—	—
当行	本店他	—	更改その 他	銀行業	事務機械等	1,195	—	自己資金	—	—

- (注) 1. 三条支店並びに三条東支店は、両支店を移転し、店舗内店舗方式で営業する予定であります。尚、当行の連結子会社であります第四証券株式会社が共同出店する予定です。
 2. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,999,367
計	576,999,367

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	357,353,472	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	357,353,472	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①平成22年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,784(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	178,400(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月28日～ 平成52年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 286円 資本組入額 143円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日後、当行が株式分割(当行普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲内で付与株式数を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の取締役または執行役員の地位にある場合においても、平成51年7月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、当行取締役会が認める相続人は新株予約権を承継することができる。但し、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定める条件による。
- (3) 上記（1）、（2）に関わらず、新株予約権者及び当行取締役会が承継を認める相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、後記（注4）に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
 - ・当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間
- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (5) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前記（注2）に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由および条件
以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当行は無償で新株予約権を取得することができる。
- ①当行が消滅会社となる合併契約承認の議案
②当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
③当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
④当行の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑤新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要することまたは当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

②平成23年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,726(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	272,600(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月29日～ 平成53年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 236円 資本組入額 118円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株
2. 新株予約権の目的となる株式の数
「1(2)①平成22年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権」の(注2)に記載のとおりであります。
3. 新株予約権の行使の条件
(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の取締役または執行役員の地位にある場合においても、平成52年7月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。
(2) 新株予約権者が死亡した場合、当行取締役会が認める相続人は新株予約権を承継することができる。但し、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下「新株予約権割当契約」という。)に定める条件による。
(3) 上記(1)、(2)に関わらず、新株予約権者及び当行取締役会が承継を認める相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、後記(注4)に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

- ・ 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間

(4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(5) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

「1 (2) ①平成22年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権」の(注4)に記載のとおりであります。

③平成24年6月26日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,991(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	399,100(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月31日～ 平成54年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 211円 資本組入額 106円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

「1 (2) ①平成22年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権」の(注2)に記載のとおりであります。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の取締役または執行役員の地位にある場合においても、平成53年7月31日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、当行取締役会が認める相続人は新株予約権を承継することができる。但し、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定める条件による。

(3) 上記(1)、(2)に関わらず、新株予約権者及び当行取締役会が承継を認める相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、後記(注4)に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

- ・ 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間

(4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(5) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

「1 (2) ①平成22年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権」の(注4)に記載のとおりであります。

④平成25年6月25日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,241(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324,100(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月31日～ 平成55年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 300円 資本組入額 150円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当行取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

「1(2)①平成22年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権」の(注2)に記載のとおりであります。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の取締役または執行役員の地位にある場合においても、平成54年7月31日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、当行取締役会が認める相続人は新株予約権を承継することができる。但し、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下「新株予約権割当契約」という。)に定める条件による。

(3) 上記(1)、(2)に関わらず、新株予約権者及び当行取締役会が承継を認める相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、後記(注4)に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

・当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間

(4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(5) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

「1(2)①平成22年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権」の(注4)に記載のとおりであります。

⑤平成26年6月25日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,155(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	315,500(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月31日～ 平成56年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 369円 資本組入額 185円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当行取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

「1(2)①平成22年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権」の(注2)に記載のとおりであります。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の取締役または執行役員の地位にある場合においても、平成55年7月31日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、当行取締役会が認める相続人は新株予約権を承継することができる。但し、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下「新株予約権割当契約」という。)に定める条件による。

(3) 上記(1)、(2)に関わらず、新株予約権者及び当行取締役会が承継を認める相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、後記(注4)に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

・当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間

(4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(5) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

「1(2)①平成22年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権」の(注4)に記載のとおりであります。

⑥平成27年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,491 (注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	249,100 (注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月31日～ 平成57年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 511円 資本組入額 256円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当行取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

「1(2)①平成22年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権」の(注2)に記載のとおりであります。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の取締役または執行役員の地位にある場合においても、平成56年7月31日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、当行取締役会が認める相続人は新株予約権を承継することができる。但し、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下「新株予約権割当契約」という。)に定める条件による。

(3) 上記(1)、(2)に関わらず、新株予約権者及び当行取締役会が承継を認める相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、後記(注4)に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

・当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間

(4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(5) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

「1(2)①平成22年6月24日開催の取締役会の決議に基づきストックオプションとして発行した新株予約権」の(注4)に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月9日(注)	△3,810	363,769	—	32,776	—	18,635
平成25年3月15日(注)	△3,536	360,233	—	32,776	—	18,635
平成26年2月20日(注)	△2,880	357,353	—	32,776	—	18,635

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	71	24	1,012	185	2	8,884	10,178	—
所有株式数 (単元)	—	139,720	2,160	85,770	40,625	2	87,041	355,318	2,035,472
所有株式数 の割合(%)	—	39.32	0.60	24.13	11.43	0.00	24.49	100	—

(注) 自己株式12,434,796株は「個人その他」の欄に12,434単元、「単元未満株式の状況」の欄に796株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,606	4.64
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	10,261	2.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	10,159	2.84
第四銀行職員持株会	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	9,008	2.52
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	8,372	2.34
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	7,056	1.97
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,884	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,728	1.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,934	1.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,889	1.64
計	—	86,899	24.31

(注) 1. 上記の他、株式会社第四銀行名義の自己株式12,434千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.47%)があります。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 16,606千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 6,728千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,434,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,884,000	342,884	—
単元未満株式	普通株式 2,035,472	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,353,472	—	—
総株主の議決権	—	342,884	—

(注) 1. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式796株が含まれております。

2. 連結財務諸表及び財務諸表においては、当期末に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式2,299千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地1	12,434,000	—	12,434,000	3.47
計	—	12,434,000	—	12,434,000	3.47

(注) 1. 株主名簿上は第四証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が65,000株

(議決権65個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 連結財務諸表及び財務諸表においては、当期末に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式2,299千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

①平成22年6月24日開催の取締役会において決議されたストックオプション

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当行の取締役および執行役員に対して新株予約権を割当てることを、平成22年6月24日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、当行執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成23年6月24日開催の取締役会において決議されたストックオプション

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当行の取締役および執行役員に対して新株予約権を割当てることを、平成23年6月24日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名、当行執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成24年6月26日開催の取締役会において決議されたストックオプション

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当行の取締役および執行役員に対して新株予約権を割当てることを、平成24年6月26日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名、当行執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④平成25年6月25日開催の取締役会において決議されたストックオプション

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当行の取締役および執行役員に対して新株予約権を割当てることを、平成25年6月25日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名、当行執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤平成26年6月25日開催の取締役会において決議されたストックオプション

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当行の取締役および執行役員に対して新株予約権を割当てることを、平成26年6月25日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名、当行執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑥平成27年6月24日開催の取締役会において決議されたストックオプション

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当行の取締役および執行役員に対して新株予約権を割当てることを、平成27年6月24日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名、当行執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑦平成28年6月24日開催の取締役会において決議されたストックオプション

当該制度は、会社法に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当行の取締役および執行役員に対して新株予約権を割当ててを、平成28年6月24日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、当行執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
株式の数	631,800株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成28年7月30日～平成58年7月29日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

- (1) 新株予約権の割当予定数に対応する株式の数であり、新株予約権の引受けの申込みの数が割当予定数に満たない場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときには、割り当てる新株予約権の総数に対応する株式数とする。
- (2) 新株予約権の目的となる株式の数は100株とする。
- (3) 新株予約権を割り当てる日後、当行が株式分割(当行普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の取締役または執行役員の地位にある場合においても、平成57年7月30日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、当行取締役会が認める相続人は新株予約権を承継することができる。但し、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下「新株予約権割当契約」という。)に定める条件による。
- (3) 上記(1)、(2)に関わらず、新株予約権者及び当行取締役会が承継を認める相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、後記(注3)に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
 - ・当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間
- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (5) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前記（注1）に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得の事由および条件

以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当行は無償で新株予約権を取得することができる。

①当行が消滅会社となる合併契約承認の議案

②当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

③当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④当行の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要することまたは当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

①従業員株式所有制度の概要

(信託型従業員持株インセンティブ・プランについて)

イ. 導入の目的

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

ロ. 当制度の概要

当制度は、「第四銀行職員持株会」（以下、「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当行が信託銀行に「第四銀行職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」）を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

ハ. 従持信託の概要

(1)名称	第四銀行職員持株会専用信託
(2)委託者	当行
(3)受託者	野村信託銀行株式会社
(4)受益者	受益者適格要件を満たす者 (受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。)
(5)信託契約日	平成27年11月13日
(6)信託の期間	平成27年11月13日～平成32年11月30日
(7)信託の目的	持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

②職員持株会に取得させる予定の株式の総額

14億7,500万円を上限とする

③当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

受益者確定手続開始日(信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当行株式が本持株会へ全て売却された日等)において生存し、かつ、本持株会に加入している者(但し、本信託契約の締結日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への就任によって本持株会を退会した者を含みます。)のうち、所定の手続を行った者を受益者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成27年5月8日）での決議状況 （取得期間 平成27年5月11日～平成27年9月30日）	11,900,000	5,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,950,000	5,499,506,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	950,000	494,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	7.98	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	7.98	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成28年1月29日）での決議状況 （取得期間 平成28年2月1日～平成28年3月31日）	2,100,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,100,000	810,535,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	189,465,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	18.94
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	18.94

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成28年3月22日）での決議状況 （取得期間 平成28年3月23日～平成28年3月23日）	400,000	163,200,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	400,000	163,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

（注） 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取りによる株式数は

含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

単元未満株式買取りによる取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58,660	30,567,264
当期間における取得自己株式	643	250,194

(注) 1. 取得自己株式には、第四証券株式会社との株式交換で生じた端数株(54株、29,646円)も含まれておりません。

2. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	7,644,200	3,448,680,830	—	—
その他	82,533	34,962,546	644	282,657
保有自己株式数	12,434,796	—	12,434,795	—

(注) 1. 区分「その他」の当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数79,200株、処分価額の総額33,516,648円)及び単元未満株式の買増請求(株式数3,333株、処分価額の総額1,445,898円)であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。具体的には、平成27年度から配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としております。

期末及び中間による年2回の配当を継続する方針であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当は、資本増強とバランスをとりながら継続的な株主還元を実施するという基本方針のもと、1株あたり4円50銭(期末配当)とし、中間配当(4円50銭)と合わせまして前事業年度比1円増額の年9円とさせて頂いております。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(注) (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会決議	1,529	4.5
平成28年6月24日 定時株主総会決議	1,552	4.5

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金(平成27年11月13日取締役会7百万円、平成28年6月24日定時株主総会10百万円)を含めております。

なお、当行は平成28年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行えるように定款変更しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	301	390	415	473	585
最低(円)	214	213	290	340	341

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	575	585	555	532	464	416
最低(円)	532	539	503	426	341	373

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		並木 富士雄	昭和26年6月20日生	昭和50年4月 第四銀行入行 平成10年8月 柏崎南支店長 平成12年2月 業務開発部長 平成14年2月 燕支店長 平成16年6月 三条支店長兼三条南支店長 平成17年6月 取締役三条支店長 平成18年6月 同 上越駐在、高田支店長 平成19年4月 取締役兼執行役員上越駐在、高田支店長 平成20年4月 常務取締役営業本部長 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成24年6月 取締役頭取 (現職)	平成28年 6月から 1年	45
取締役副頭取 (代表取締役)		佐々木 広介	昭和30年12月1日生	昭和53年4月 第四銀行入行 平成10年6月 燕南支店長 平成13年6月 総合企画部副部長 平成16年6月 総合企画部長 平成18年6月 取締役総合企画部長 平成19年4月 取締役兼執行役員総合企画部長 平成21年6月 常務取締役長岡ブロック営業本部長 平成21年12月 同 長岡ブロック営業本部長 兼長岡営業部長 平成22年6月 同 長岡ブロック営業本部長 平成23年6月 同 事務本部長 平成24年6月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役 平成27年6月 専務取締役営業本部長兼地方創生推進本部長 平成28年6月 取締役副頭取 (現職)	平成28年 6月から 1年	22
専務取締役 (代表取締役)		長谷川 聡	昭和28年7月7日生	昭和52年4月 第四銀行入行 平成10年2月 新発田西支店長 平成12年2月 業務開発部副部長 平成14年6月 糸魚川支店長 平成16年6月 亀田支店長 平成17年6月 長岡支店長 平成19年4月 執行役員三条支店長 平成20年4月 同 本店営業部長兼新潟空港出張所長 平成20年6月 取締役兼執行役員本店営業部長兼新潟空港出張所長 平成23年6月 常務取締役長岡ブロック営業本部長 平成24年6月 常務取締役 平成27年6月 専務取締役 (現職)	平成28年 6月から 1年	17
常務取締役	事務本部長	木口 聖也	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 第四銀行入行 平成15年2月 三条東支店長 平成17年3月 表町支店長 平成19年4月 南新潟支店長 平成21年6月 執行役員南新潟支店長 平成22年6月 同 監査部長 平成23年6月 同 本店営業部長兼新潟空港出張所長 平成25年6月 常務取締役事務本部長 (現職)	平成28年 6月から 1年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		渡邊 卓也	昭和31年9月7日生	昭和55年4月 平成14年2月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成26年6月	第四銀行入行 堀之内支店長 総合企画部副部長 人事役 市場運用部長 執行役員市場運用部長 常務取締役（現職）	平成28年 6月から 1年	22
常務取締役		宮沢 啓嗣	昭和31年7月30日生	昭和55年4月 平成13年2月 平成15年2月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月	第四銀行入行 東港支店長 本店営業部部長補佐兼法人営業 第一課長 新潟駅前支店長 燕支店長 審査部長 執行役員審査部長 取締役兼執行役員審査部長 常務取締役（現職）	平成28年 6月から 1年	4
常務取締役	営業本部長兼地方 創生推進 本部長兼 コンサルティング 推進部長	小原 清文	昭和33年9月28日生	昭和57年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	第四銀行入行 三条北支店長 総合企画部副部長 総合企画部長 執行役員東京支店長兼東京事務 所長 同 コンサルティング推進部長 常務取締役営業本部長兼地方創 生推進本部長兼コンサルティング 推進部長（現職）	平成28年 6月から 1年	15
常務取締役	本店営業 部長兼新潟 空港出張 所長	大沼 公成	昭和33年5月28日生	昭和56年4月 平成14年2月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	第四銀行入行 亀田駅前支店長 長岡西支店長 名古屋支店長 直江津支店長 経営監理部長 営業統括部長 執行役員三条支店長 同 上越ブロック営業本部長 高田営業部長兼本町出張所長 常務取締役本店営業部長兼新潟 空港出張所長（現職）	平成28年 6月から 1年	21
取締役兼 執行役員	長岡プロ ック営業 本部長 長岡営業 部長	永塚 重松	昭和33年4月2日生	昭和56年4月 平成16年2月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年8月 平成22年2月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	第四銀行入行 女池支店長 営業統括部副部長 金融サービス部副部長 六日町支店長 リテール営業部長 個人営業支援部長 新発田支店長 執行役員人事部長 同 長岡営業部長 取締役兼執行役員長岡ブロック 営業本部長 長岡営業部長（現 職）	平成28年 6月から 1年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		田 中 信 也	昭和31年7月12日生	昭和54年4月 平成12年6月 平成15年2月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年12月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	第四銀行入行 新潟中央市場支店長 営業統括部副部長 亀田支店長 長岡支店長 長岡営業部副部長 執行役員南新潟支店長 同 上越ブロック営業本部長兼 高田営業部長兼本町出張所長 常勤監査役 取締役(監査等委員)(現職)	平成28年 6月から 2年	96
取締役 (監査等委員)		関 澤 正 道	昭和33年3月28日生	昭和55年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	第四銀行入行 栃尾支店長 札幌支店長 柏崎支店長 融資統括部長 人事部長 執行役員人事部長 同 長岡営業部長 常勤監査役 取締役(監査等委員)(現職)	平成28年 6月から 2年	98
取締役 (監査等委員)		敦 井 榮 一	昭和17年12月22日生	昭和58年6月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成6年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月	北陸瓦斯株式会社取締役 敦井産業株式会社取締役社長 北陸瓦斯株式会社取締役副社長 同社 取締役社長(現職) 敦井産業株式会社取締役会長(現職) 第四銀行取締役 第四銀行取締役(監査等委員) (現職)	平成28年 6月から 2年	—
取締役 (監査等委員)		増 田 宏 一	昭和19年1月23日生	昭和44年11月 昭和53年9月 平成4年7月 平成19年7月 平成21年10月 平成22年7月 平成23年6月 平成28年6月	公認会計士登録 新和監査法人社員 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 日本公認会計士協会会長 株式会社企業再生支援機構(現株式会社地域経済活性化支援機構)監査役 日本公認会計士協会相談役(現職) 第四銀行監査役 第四銀行取締役(監査等委員) (現職)	平成28年 6月から 2年	—
取締役 (監査等委員)		小 田 敏 三	昭和25年6月8日生	昭和49年4月 平成20年3月 平成22年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社新潟日報社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役社長(現職) 第四銀行監査役 第四銀行取締役(監査等委員) (現職)	平成28年 6月から 2年	—
取締役 (監査等委員)		佐々木 隆 志	昭和32年12月1日生	昭和55年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	東北電力株式会社入社 同社 秘書室秘書役 同社 資材部長 同社 執行役員火力原子力本部燃料部長 同社 常務取締役(現職) 第四銀行取締役(監査等委員) (現職)	平成28年 6月から 2年	—
計							368

- (注) 1. 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当行は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役のうち敦井榮一、増田宏一、小田敏三及び佐々木隆志は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
3. 社外取締役敦井榮一、増田宏一、小田敏三及び佐々木隆志は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当行は、執行役員制度を導入しております。制度の目的、執行役員の構成等は、以下のとおりであります。
- (1) 執行役員制度導入の目的
経営の意思決定の迅速化と執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- (2) 執行役員の構成
執行役員（取締役を兼務する執行役員は除く）は次のとおりであります。
- 進 藤 博(上越ブロック営業本部長 高田営業部長兼本町出張所長)
河 合 慎次郎(監査部長)
宮 本 信 秋(三条支店長)
戸 田 正 仁(市場運用部長)
柴 山 圭 一(南新潟支店長)
殖 栗 道 郎(東京支店長兼東京事務所長)

5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会後の取締役会により、以下のとおり代表取締役の異動がありました。

(1) 役職位等の異動

氏名	役職名	
	異動後	異動前
佐々木 広介	取締役副頭取（代表取締役）	専務取締役（代表取締役）

(2) 退任

氏名 (生年月日)	役職名		異動日における所有 株式数（千株）
	異動後	異動前	
斎藤 良人 (昭和27年11月5日)	退任	取締役副頭取 (代表取締役)	42

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要等

(ア)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行では、ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上と共に、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識しております。コンプライアンスの徹底を基本として、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めております。

(イ)会社の機関の内容

当行は、平成28年6月24日開催の第205期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において、監査等委員でない取締役9名、監査等委員である取締役6名（うち、社外取締役4名）の計15名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うと共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

監査等委員会は原則として月1回開催され、法令、定款、監査等委員会規程等に従い、取締役会と同様に監督機能を担うと共に、取締役の業務執行を監査いたします。

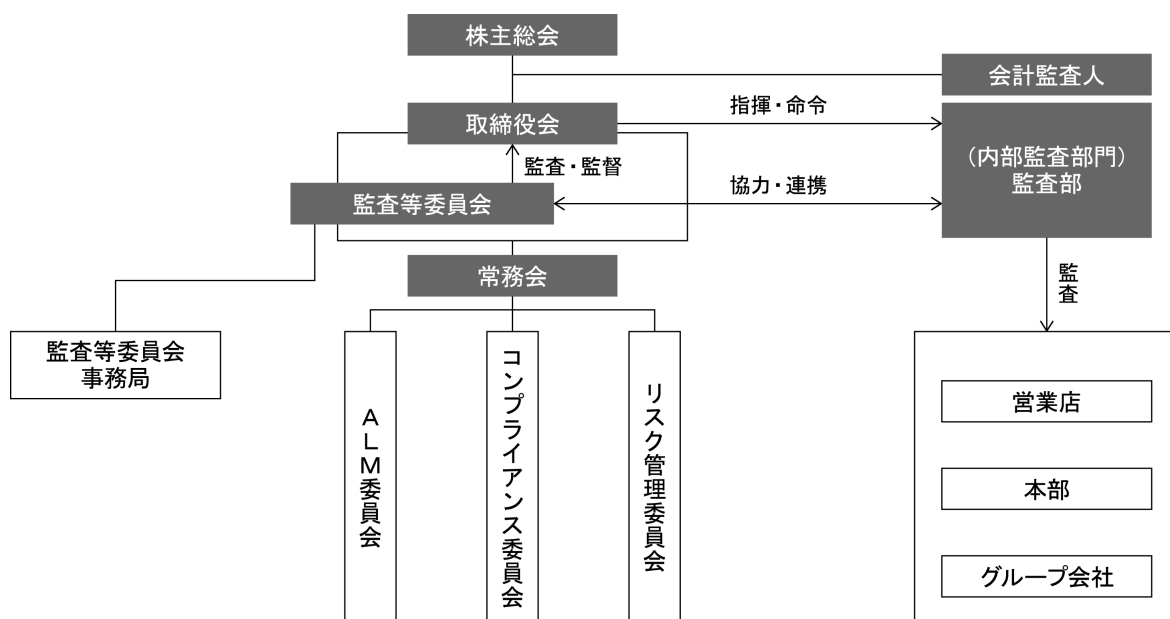
取締役会で決定した基本方針に基づく業務執行の重要事項や取締役会から委任を受けた事項については、取締役会の下に経営会議として設置している常務会（原則週1回開催）にて決議及び協議しております。なお、常務取締役以上の役付取締役で構成されている常務会には、常勤の監査等委員も出席し適切に提言・助言を行ってまいります。

また、当行では、経営の意思決定の迅速化と執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員が責任をもって担当部門の業務執行にあたる体制としております。さらに、リスク管理委員会、ALM委員会、コンプライアンス委員会などを設置しております。

(ウ)現状の体制を採用している理由

当行は、監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）に取締役会での議決権を付与することにより監査・監督機能の強化を図るとともに、権限の委譲により経営の効率化・機能強化につなげることで、コーポレート・ガバナンスを一層充実させ、更なる企業価値の向上を図ることが期待できることから、監査等委員会設置会社の機関設計を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



(エ)内部統制システムの整備の状況

当行は「内部統制システム構築に関する基本方針」を下記のとおり取締役会で定め、本方針に基づき、内部統制の整備に取り組んでおります。なお、平成28年6月24日開催の第205期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を改定いたしました。今後とも変化する経営環境に適切に対応するため、継続的な体制の見直しを行うことにより、内部統制の充実・強化を図っていくことといたします。

・法令等遵守(コンプライアンス)体制

コンプライアンス体制への取り組みとして、「ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行」という企業理念のもとに、コンプライアンスの基本方針を定める。

コンプライアンスの実現のための手引きとして「コンプライアンス・マニュアル」を定め、具体的な実践計画として年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を取締役会の決議により策定する。

コンプライアンス委員会を設置し、全行的なコンプライアンス事項について審議する。

全行のコンプライアンスを統括するため、リスク管理統括部署にコンプライアンス・リスク統括室を設置し、コンプライアンスに関する諸施策の企画、研修・指導を通じてコンプライアンス体制の整備・向上を図る。

全部店内にコンプライアンス委員会を設置し、部店におけるコンプライアンス状況の確認と改善措置の検討を行う。

法令違反等のコンプライアンスに関する事実の報告体制として、「オピニオンボックス運用規程」及び「公益通報取扱規程」に基づき、リスク管理統括部署を窓口とする「オピニオンボックス」制度を設ける。

取締役会直轄の内部監査部署を設置し、コンプライアンスに関する監査を実施する。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織一体となり、毅然とした態度で臨み、同勢力との関係を遮断し、断固として対決する。

・情報の保存・管理体制

取締役の職務執行に係る稟議書・報告書・議事録等の重要文書(含む電磁的記録)について、当行規程・要領等に従い適切に保存・管理し、必要に応じて運用状況の検証、各規程類の見直し等を行う。

取締役は、これらの文書を閲覧することができる。

・リスク管理体制

各種リスクを正確に認識・把握し、適切な管理・監視を行うこと、及びそのプロセスを監査・検査することにより、リスクに見合った収益の安定的な確保、経営資源の適正配分を図ることを、当行のリスク管理の基本方針とする。

当行のリスク管理の組織及び運営に関する基本事項を「リスク管理規程」に定め、当行として管理すべき対象のリスクは、「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」及び「その他経営に重大な影響を与えるリスク」とする。

「オペレーショナル・リスク」を構成するリスクとして、「事務リスク」、「システムリスク」、「その他オペレーショナル・リスク」の3種類とする。「その他オペレーショナル・リスク」は、「情報セキュリティリスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「外部委託リスク」、「風評リスク」、「その他リスク」で構成することとし、管理手法・体制等を明確にすることで実効性のあるオペレーショナル・リスク管理を目指す。

全行的なリスク管理の統括を行うために「リスク管理委員会」、「コンプライアンス委員会」、「ALM委員会」を設置する。

各委員会の委員長はリスク管理統括部署の担当役員とし、事務局をリスク管理統括部署内に設置する。また様々なリスクに対応するため、各リスク毎に所管部署を定め、当該リスクを的確に認識・把握・管理する。

災害など不測の事態が発生した場合に業務の継続を確保するための「業務継続に関する基本方針」等の業務継続計画を定め、適時・適切な対応ができる体制を整備する。

・効率的な職務執行体制

業務執行のマネジメントについては、「取締役会規程」により定められている事項及び取締役会付議基準・報告基準に該当する事項を、すべて取締役会に付議・報告することを遵守する。

役付取締役をもって構成される常務会は、取締役会の定める基本方針に基づき業務執行に関する重要事項を決議及び協議する。

常務会は、取締役会で定める「常務会権限規程」に基づき委任された事項を決議し、適切かつ効率的な職務執行体制を確保する。

当行の業務の組織的運営は、「職制規程」、「執務規程」並びに「本部事務分掌規程」に定め、各部門の責任者が適切かつ効率的な業務の遂行にあたる。

・グループ経営管理体制

当行および子会社(以下「グループ会社」という)における業務の適正かつ効率的な運営・管理を確保するため、グループ経営に係る基本方針とその体制について定めた「グループ経営管理規程」を制定するほか、グループ各社が中期経営計画を策定しそれを共有するなど、円滑なグループ運営を構築する。

「グループ経営管理規程」に基づき、グループ全体を対象とした「コンプライアンスの徹底」、「内部監査体制の整備」、「親会社との協議、報告体制の整備」等についての体制を構築し、当行への報告を含めたグループ全体としてのリスク管理およびコンプライアンス体制の整備を適切に行う。

グループ会社各社と内部監査契約を締結し、当行の内部監査部署による監査を実施し、各社の内部管理体制を検証する。

当行及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制報告制度に関する基本規程」を制定し、財務報告に係る内部統制が適切に整備及び運用される体制を構築する。

・監査等委員会の職務の補助に関する事項

当行は、監査等委員会の職務を補助するため、必要に応じて適切な人員を専任の使用人(以下「監査等委員会事務局スタッフ」という)として配置する。

監査等委員会事務局スタッフを配置する場合、そのスタッフは、当行の業務執行にかかる役職を兼務せず監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行する。なお、監査等委員会事務局スタッフの人事異動・評価については、監査等委員会と協議の上、決定する。

・監査等委員会への報告および監査の実効性確保に関する体制

(1) 主要な会議への出席

・当行は、監査等委員が銀行の重要会議に出席し、必要に応じて助言・提言・勧告等の意見を表明できる体制を確保し、また監査等委員の要請に応じて、グループ会社に関する事項を含む必要な報告および情報提供を行う体制を整備する。

(2) 代表取締役と監査等委員との定期的な会合

・代表取締役は監査等委員と定期的な会合をもち、経営上の諸問題や監査等委員会が行う監査の環境整備の状況等について意見交換を行う。また、関連会社・取締役等との意見交換を適切に行うことができるよう協力する。

(3) 監査等委員会への報告

①取締役は、当行またはグループ会社に著しい損害を及ぼす事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査等委員会に報告しなければならない。

②当行の取締役、執行役員および職員ならびにグループ会社の役職員は、監査等委員会から報告を求められた場合は、これに協力しなければならない。

③当行およびグループ各社の取締役、監査役および職員等から、経営に資する意見、提言、要望および通報等を受け入れる「オピニオンボックス」制度を設置し、その内容を当行監査等委員会に報告する体制、および当該報告をした者がそれを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

(4) 内部監査部門と監査等委員会との連携

・監査等委員会の監査の実効性を確保するため、内部監査部門は監査等委員会と内部管理体制における課題等について意見を交換するほか、監査等委員会の監査業務に協力するなど連携・強化に努めるものとする。

・監査等委員の職務執行について生ずる費用等に係る方針

当行は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、当該監査等委員会の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、監査等委員の請求等に従い円滑に実施する。

(オ) リスク管理体制の整備状況

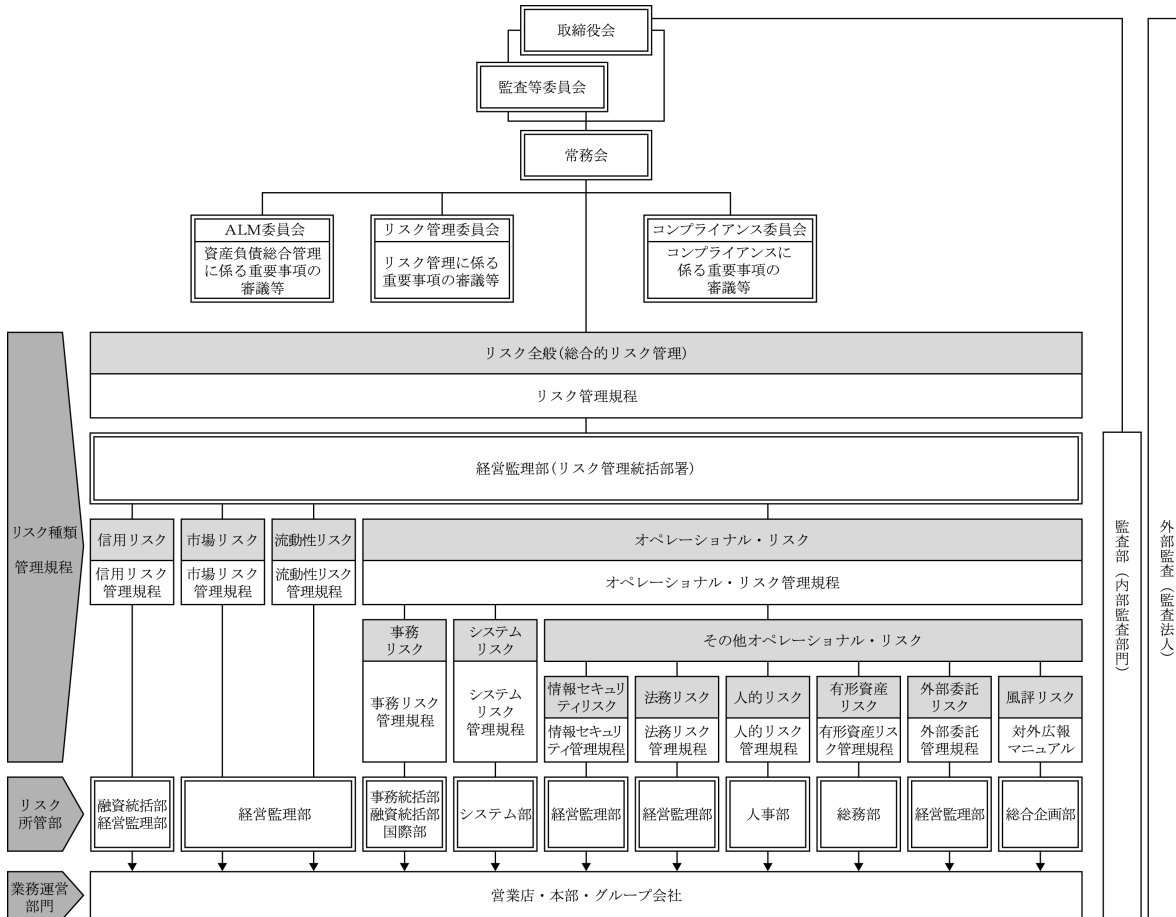
金融の自由化やグローバル化の進展、更にはIT(情報通信技術)の発達により、銀行が取り扱う商品や業務範囲は大きく拡大し、それに伴って直面するリスクも一層複雑化・多様化してきております。

このような経営環境の中、当行では、リスクをより正確に把握し適切な管理を行うこと、及びそのプロセスを監査することにより、リスクに見合った収益の安定的な確保、経営資源の適正配分を図ることをリスク管理の基本方針としております。

この基本方針のもと、組織面ではリスクごとに所管部署を定め、様々なリスクに対応すると共に、リスクを横断的に把握・管理する統括部署として、経営監理部を設置しております。更に、被監査部門からの独立性を確保した取締役会直轄の監査部(内部監査部門)が、業務全般にわたって厳正な監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。

具体的には、全行的なリスク管理を統括し、体制の整備を進める「リスク管理委員会」、リスクを計測・分析し、適切にコントロールすることにより安定した収益確保を目的とする「ALM委員会」、法令等の遵守を徹底した業務運営を目指す「コンプライアンス委員会」などの各委員会を設置し、原則月1回開始しております。なお、各委員会には監査等委員も出席いたします。各委員会の議事内容等については、適宜取締役会等への報告がなされ、リスクに関わる諸問題の解決・改善を図っております。このようなリスク管理体制のもとで、健全性の確保と資本の有効活用を目的として、各種リスクの資本配賦を実施しております。

また、地震等の大規模災害や新型インフルエンザの発生など業務が継続できなくなる不測の事態を想定し、優先して継続する重要業務等を「業務継続に関する基本方針」に定めるなど、危機管理体制を構築しております。



(カ) 取締役（業務執行取締役を除く）との責任限定契約

当行は、社外取締役4名と、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

②内部監査及び監査等委員会監査の状況

(ア)内部監査の組織、人員及び手続き

当行の内部監査は、被監査部門から独立した取締役会直轄の監査部（平成28年3月末現在37名）が、年度毎に取締役会の承認を受けた監査方針・計画に基づき、営業店・本部・センター・銀行グループ会社の業務監査、システム監査、資産監査等を実施し、コンプライアンス体制及び各種リスク管理体制の適切性を検証しております。また、監査結果については、取締役会に報告すると共に、指摘事項の改善状況を検証し、早期是正に向けてフォローアップを行っております。

第三者の関与としては、顧問弁護士から、法律上判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である「有限責任 あざさ監査法人」からは、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を定期的に受けております。

(イ)監査等委員会監査の組織、人員及び手続き

監査等委員会は、当行の経営状況を常時監視する常勤監査等委員2名と、専門分野の知識・経験を活かし広い視野にたつて助言・提言できる社外監査等委員4名で構成しております。

監査等委員は、取締役会における議決権の行使や重要会議での意見表明、重要書類の閲覧等を通じて、取締役の職務遂行監査・監督を実施いたします。

監査等委員会（原則月1回開催）では、常勤監査等委員からの報告を踏まえ、社外監査等委員によるチェックを受けながら、監査の方針等を協議いたします。また、監査等委員会は、毎年、取締役会へ監査概要報告書を提出し、取締役会ではその所見及び意見に対して十分討議の上、対応方針等について回答を行ってまいります。

監査にあたっては、会計監査人や内部監査部門である監査部と緊密な連携を図ると共に、会計監査人の監査も活用し、効率的に実施いたします。

なお、監査等委員会の職務を補助するため、専任のスタッフ1名を配置し、監査等委員会及び監査等委員のサポートを行っております。

③社外取締役

(ア)社外取締役の員数並びに当行との関係

当行では社外取締役4名を選任しており、いずれも監査等委員であります。当行と社外取締役4名とは人的な関係はございませんが、以下の通りの関係があります。

社外取締役敦井榮一が代表取締役に就任している北陸瓦斯株式会社及び敦井産業株式会社は、当行と取引がございます。

社外取締役増田宏一は、当行が監査を依頼している有限責任 あずさ監査法人出身ですが、平成19年に同法人を退職しております。

社外取締役小田敏三が代表取締役に就任している株式会社新潟日報社、及び佐々木隆志が常務取締役に就任している東北電力株式会社は、当行と取引がございます。

なお、社外取締役4名は、当行が以下の通り定める<独立性判断基準>を充足しており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として東京証券取引所に届出しております。

<独立性判断基準>

当行における社外取締役候補者は、原則として、現在または最近において以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

- (1) 当行を主要な取引先とする者、またはその業務執行者
- (2) 当行の主要な取引先、またはその業務執行者
- (3) 当行から役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ているものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に属するものをいう）
- (4) 当行から多額の寄付等を受けている者、またはその業務執行者
- (5) 当行の主要株主、またはその業務執行者
- (6) 次に掲げる者（重要でない者は除く）の近親者
 - A：上記（1）～（5）に該当する者
 - B：当行の子会社の業務執行者および業務執行者でない取締役

※「最近」の定義

実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において該当していた場合等を含む。

※「主要な」の定義

直近事業年度の連結売上高（当行の場合は連結業務粗利益）の1%以上を基準に判定する。

※「多額」の定義

過去3年平均で、年間1,000万円以上

※「主要株主」の定義

議決権比率10%以上

※「重要でない者」の定義

「会社の役員・部長クラスの者や、会計事務所や法律事務所等に所属する者については公認会計士や弁護士等」ではない者

※「近親者」の定義

配偶者および二親等内の親族

(イ)企業統治において果たす機能及び役割

当行は、平成28年6月24日開催の第205期定時株主総会での承認を得て、監査等委員会設置会社に移行いたしました。その結果、監査等委員である独立社外取締役は4名となり、その役割・責務を果たすことにより、これまで以上に、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への貢献が期待できる体制といたしました。

社外取締役4名は、各専門分野の知識・経験を活かし広い視野にたつて助言・提言できる人物を選任しており、監査等委員会では、社外取締役によるチェックを受けながら、監査の方針等を協議いたします。なお、公認会計士である社外取締役1名は、財務・会計に関する知見を有しております。社外取締役は、取締役会における議決権の行使や重要会議での意見表明、重要書類の閲覧等を通じて、取締役の職務遂行監査・監督を実施し、監査・監督機能を十分に発揮できる体制としております。

④ 役員の報酬等の内容

取締役の報酬は、株主総会にて承認された年間総額の範囲内で、監査等委員でない取締役は取締役会にて、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議にて、以下の方針に基づいて別途定めている内部規程により、各役員の報酬額を年度毎に決定しております。

- ・株主やその他のステークホルダーに対する説明責任を果たしえる公正かつ合理性の高い報酬内容とする。
- ・報酬等の水準は、他社の水準等を勘案し、誠実な業務遂行等を通じて「持続的・安定的に成長し地域経済社会に貢献する銀行」を目指すという当行の役員の役割と責任に報いるに相応しいものとする。
- ・監査等委員でない取締役の報酬については、優秀な人材を当行の経営陣として確保でき、かつ年度業績向上や中長期的な企業価値増大へのインセンティブを高める報酬内容とする。
- ・具体的には、監査等委員でない取締役の報酬は、役割や責任に応じて支給する基本報酬のほか、社外取締役を除く取締役には、単年度の業績等に応じた賞与および中長期的な企業価値増大へのインセンティブを高めるためのストックオプションで構成するものとする。
- ・監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の監査・監督機能や独立性を考慮した報酬内容とする。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)				
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職 慰労金	
取締役	8	355	175	92	87	—
監査役	3	47	47	—	—	—
社外役員	5	19	19	—	—	—

- (注) 1. 賞与の欄には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
2. 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額等については記載しておりません。
3. 取締役の報酬等には使用人としての報酬は含んでおりません。なお取締役の使用人としての報酬等の総額は32百万円であり、その内容は基本報酬、賞与及びストックオプションであります。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 227銘柄
貸借対照表計上額の合計額 84,372百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	668,192	5,245	取引関係の維持・強化のため
亀田製菓株式会社	1,039,000	5,075	取引関係の維持・強化のため
東北電力株式会社	3,226,057	4,406	取引関係の維持・強化のため
株式会社コメリ	1,325,373	3,752	取引関係の維持・強化のため
日本精機株式会社	1,568,416	3,714	取引関係の維持・強化のため
株式会社雪国まいたけ	13,917,983	3,409	主として担保権の行使により
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,022,600	2,991	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
アクシアル リテイリング 株式会社	835,840	2,988	取引関係の維持・強化のため
株式会社京都銀行	2,360,000	2,971	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	2,011,000	2,869	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	4,790,845	2,836	取引関係の維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホー ルディングス株式会社	758,000	2,831	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
北越紀州製紙株式会社	4,217,526	2,269	取引関係の維持・強化のため
スルガ銀行株式会社	906,000	2,260	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社 T&Dホールディングス	1,343,600	2,222	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	614,486	2,070	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	200,000	1,928	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス 株式会社	420,630	1,909	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
清水建設株式会社	2,295,633	1,866	取引関係の維持・強化のため
株式会社千葉銀行	2,104,000	1,855	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社ブルボン	1,139,666	1,772	取引関係の維持・強化のため
株式会社鹿児島銀行	2,161,000	1,765	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社福田組	2,198,005	1,692	取引関係の維持・強化のため
岩塚製菓株式会社	250,000	1,682	取引関係の維持・強化のため
株式会社リケン	3,202,420	1,521	取引関係の維持・強化のため
第一建設工業株式会社	1,016,441	1,386	取引関係の維持・強化のため
株式会社コロナ	1,021,700	1,184	取引関係の維持・強化のため
株式会社山梨中央銀行	2,195,000	1,154	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
一正蒲鉾株式会社	460,000	1,140	取引関係の維持・強化のため
アークランドサカモト 株式会社	401,250	1,033	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業株式会社	398,718	992	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	742,150	978	取引関係の維持・強化のため
北越工業株式会社	932,800	911	取引関係の維持・強化のため
株式会社東邦銀行	1,791,000	884	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹 ホールディングス	434,000	862	取引関係の維持・強化のため
株式会社群馬銀行	1,051,000	853	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
大陽日酸株式会社	500,964	821	取引関係の維持・強化のため
株式会社中国銀行	446,000	800	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	1,025,090	716	取引関係の維持・強化のため
株式会社南都銀行	1,630,000	679	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
ダイニチ工業株式会社	850,000	665	取引関係の維持・強化のため
株式会社有沢製作所	628,903	647	取引関係の維持・強化のため
株式会社マクニカ	142,187	544	取引関係の維持・強化のため
株式会社ツガミ	700,500	538	取引関係の維持・強化のため
株式会社秋田銀行	1,451,000	532	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社東芝	1,000,000	504	取引関係の維持・強化のため
イーグル工業株式会社	205,000	498	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス 株式会社	1,070,000	494	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディ ングス株式会社	124,791	475	取引関係の維持・強化のため
株式会社北國銀行	1,120,000	469	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社岩手銀行	83,500	434	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社植木組	1,618,305	420	取引関係の維持・強化のため
株式会社淀川製鋼所	861,383	410	取引関係の維持・強化のため
株式会社佐賀銀行	1,332,000	403	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社武蔵野銀行	98,700	398	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
北陸瓦斯株式会社	1,371,600	389	取引関係の維持・強化のため
大成建設株式会社	562,000	381	取引関係の維持・強化のため
株式会社阿波銀行	555,000	377	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社クラレ	230,500	375	取引関係の維持・強化のため
日本曹達株式会社	489,113	341	取引関係の維持・強化のため
新潟交通株式会社	1,749,000	335	取引関係の維持・強化のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	530,000	4,160	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的※
東北電力株式会社	3,226,057	4,684	取引関係の維持・強化のため
亀田製菓株式会社	1,039,000	4,654	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業株式会社	668,192	3,891	取引関係の維持・強化のため
日本精機株式会社	1,568,416	3,412	取引関係の維持・強化のため
アクシアル リテイリング 株式会社	835,840	3,096	取引関係の維持・強化のため
株式会社コメリ	1,325,373	3,048	取引関係の維持・強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	4,790,845	2,903	取引関係の維持・強化のため
北越紀州製紙株式会社	4,217,526	2,829	取引関係の維持・強化のため
株式会社福田組	2,198,005	2,477	取引関係の維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホー ルディングス株式会社	758,000	2,416	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
清水建設株式会社	2,295,633	2,190	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	4,022,600	2,097	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	200,000	1,942	取引関係の維持・強化のため
株式会社ブルボン	1,139,666	1,937	取引関係の維持・強化のため
スルガ銀行株式会社	906,000	1,792	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	554,786	1,739	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社京都銀行	2,360,000	1,732	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス 株式会社	420,630	1,598	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社九州フィナンシ ャルグループ	2,398,710	1,556	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	2,011,000	1,482	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社 T&Dホールディングス	1,343,600	1,410	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
岩塚製菓株式会社	250,000	1,227	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	742,150	1,206	取引関係の維持・強化のため
株式会社千葉銀行	2,104,000	1,180	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社リケン	3,202,420	1,178	取引関係の維持・強化のため
日産化学工業株式会社	398,718	1,156	取引関係の維持・強化のため
第一建設工業株式会社	1,016,441	1,124	取引関係の維持・強化のため
株式会社コロナ	1,021,700	1,123	取引関係の維持・強化のため
アークランドサカモト 株式会社	802,500	956	取引関係の維持・強化のため
一正蒲鉾株式会社	920,000	917	取引関係の維持・強化のため
株式会社山梨中央銀行	2,195,000	906	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社東邦銀行	1,791,000	646	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
北越工業株式会社	932,800	644	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的※
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	1,025,090	602	取引関係の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹 ホールディングス	434,000	570	取引関係の維持・強化のため
大陽日酸株式会社	500,964	535	取引関係の維持・強化のため
株式会社中国銀行	446,000	522	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
ダイニチ工業株式会社	850,000	515	取引関係の維持・強化のため
株式会社南都銀行	1,630,000	498	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
マクニカ・富士エレ ホール ディングス株式会社	355,467	475	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス 株式会社	1,070,000	464	取引関係の維持・強化のため
株式会社秋田銀行	1,451,000	445	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディ ングス株式会社	124,791	437	取引関係の維持・強化のため
大成建設株式会社	562,000	418	取引関係の維持・強化のため
株式会社淀川製鋼所	172,276	411	取引関係の維持・強化のため
株式会社クラレ	292,600	402	取引関係の維持・強化のため
北陸瓦斯株式会社	1,371,600	377	取引関係の維持・強化のため
株式会社植木組	1,618,305	373	取引関係の維持・強化のため
株式会社有沢製作所	628,903	361	取引関係の維持・強化のため
株式会社群馬銀行	771,000	358	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
株式会社岩手銀行	83,500	340	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため
新潟交通株式会社	1,749,000	337	取引関係の維持・強化のため
株式会社北國銀行	1,120,000	331	取引関係並びに協力関係の維持・強化のため

※保有目的

- ・当行は、政策保有株式については、取引先および当行グループの中長期的な企業価値の維持・向上に資すると判断される場合において、限定的に保有しております。
- ・この政策保有株式については、リターンおよびリスクを踏まえた中長期的な経済合理性や、取引先の成長性、将来性、もしくは再生等の観点、取引先と地域経済との関連性の観点および業務提携等の事業戦略上の観点から定期的に取締役会からの委任を受けた常務会にて検証し、保有の可否を総合的に判断しております。
- ・なお、平成27年度につきましては、平成27年12月末を基準として保有の可否について検証し、主要な政策保有株式の検証結果を平成28年3月の取締役会へ報告しております。上記の主要な政策保有株式につきましては、保有意義があると判断しております。

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	530,000	3,086	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	22,170	341	113	5,084

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	20,850	663	812	1,611

ニ、当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ、当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、白川芳樹氏、飯田浩司氏及び植草寛氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当行の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他22名であります。

⑦取締役の定数

当行の監査等委員でない取締役は10名以内、監査等委員である取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当行の取締役は、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して株主総会において選任する旨、及び取締役の選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項とその理由

(ア) 剰余金の配当等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を決定することができる旨を定款に定めております。これは、公表済の「株主還元方針」に基づき、経営環境の変化に対応した資本政策を実施することで、株主の皆様への安定的な利益還元を図るため、取締役会の決議によって機動的な剰余金の配当や自己株式取得を可能とすることを目的とするものであります。

「株主還元方針」

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としております。

(イ) 社外取締役の責任免除

当行は、社外取締役（社外取締役であった者を含む）が、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外取締役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	4	65	—
連結子会社	13	1	13	1
計	78	5	78	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部監査の強化を図る目的で、当該態勢に関する調査業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	360,459	448,898
買入金銭債権	19,522	16,506
商品有価証券	2,372	※8 2,251
有価証券	※1, ※8, ※13 1,875,473	※1, ※2, ※8, ※13 1,784,598
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 2,812,120	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 2,949,815
外国為替	※7 9,860	※7 11,203
その他資産	※8 63,334	※8 74,212
有形固定資産	※11, ※12 45,004	※11, ※12 44,493
建物	10,530	10,206
土地	※10 30,291	※10 29,891
リース資産	1	-
建設仮勘定	7	138
その他の有形固定資産	※10 4,173	※10 4,255
無形固定資産	8,362	10,652
ソフトウェア	1,329	1,257
その他の無形固定資産	7,032	9,394
繰延税金資産	710	723
支払承諾見返	14,003	14,500
貸倒引当金	△17,229	△15,605
投資損失引当金	△263	-
資産の部合計	5,193,730	5,342,251
負債の部		
預金	※8 4,285,253	※8 4,345,839
譲渡性預金	195,990	199,197
債券貸借取引受入担保金	※8 159,531	※8 192,047
借入金	※8 108,166	※8 197,067
外国為替	170	131
その他負債	56,384	45,067
役員賞与引当金	92	103
退職給付に係る負債	13,489	6,578
役員退職慰労引当金	29	31
睡眠預金払戻損失引当金	427	454
偶発損失引当金	1,026	1,006
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	21,477	14,991
再評価に係る繰延税金負債	※10 5,855	※10 5,533
支払承諾	14,003	14,500
負債の部合計	4,861,915	5,022,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,652	25,987
利益剰余金	181,980	193,584
自己株式	△2,929	△6,777
株主資本合計	230,480	245,571
その他有価証券評価差額金	70,748	57,002
繰延ヘッジ損益	△397	△422
土地再評価差額金	※10 6,709	※10 6,931
退職給付に係る調整累計額	△3,360	△4,423
その他の包括利益累計額合計	73,700	59,088
新株予約権	403	508
非支配株主持分	27,229	14,515
純資産の部合計	331,814	319,683
負債及び純資産の部合計	5,193,730	5,342,251

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
経常収益	98,073	98,377
資金運用収益	52,428	51,676
貸出金利息	33,892	32,260
有価証券利息配当金	18,020	18,852
コールローン利息及び買入手形利息	50	14
預け金利息	128	232
その他の受入利息	336	316
役務取引等収益	18,514	18,533
その他業務収益	3,689	4,352
その他経常収益	23,442	23,814
貸倒引当金戻入益	-	1,598
償却債権取立益	1,082	1,171
その他の経常収益	※1 22,359	※1 21,045
経常費用	71,864	74,024
資金調達費用	2,781	3,644
預金利息	1,800	1,878
譲渡性預金利息	92	113
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	192	671
借入金利息	157	196
その他の支払利息	537	784
役務取引等費用	4,383	4,615
その他業務費用	239	503
営業経費	※2 47,025	※2 46,797
その他経常費用	17,434	18,462
貸倒引当金繰入額	423	-
その他の経常費用	※3 17,011	※3 18,462
経常利益	26,209	24,353
特別利益	0	1,250
固定資産処分益	0	3
収用補償金	-	1,247
その他の特別利益	0	-
特別損失	612	1,484
固定資産処分損	41	1,364
減損損失	※4 567	※4 119
金融商品取引責任準備金繰入額	3	-
税金等調整前当期純利益	25,597	24,119
法人税、住民税及び事業税	7,986	6,125
法人税等調整額	1,636	2,296
法人税等合計	9,622	8,421
当期純利益	15,974	15,697
非支配株主に帰属する当期純利益	1,714	1,230
親会社株主に帰属する当期純利益	14,259	14,467

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	15,974	15,697
その他の包括利益	※1 28,124	※1 △17,113
その他有価証券評価差額金	29,883	△16,315
繰延ヘッジ損益	△107	△25
土地再評価差額金	601	290
退職給付に係る調整額	△2,254	△1,062
包括利益	44,098	△1,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,777	△76
非支配株主に係る包括利益	3,320	△1,338

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	18,652	170,604	△2,190	219,844
会計方針の変更による累積的影響額			△131		△131
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,776	18,652	170,473	△2,190	219,712
当期変動額					
剰余金の配当			△3,001		△3,001
親会社株主に帰属する当期純利益			14,259		14,259
自己株式の取得				△1,035	△1,035
自己株式の処分		△0	△29	296	267
土地再評価差額金の取崩			277		277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	11,507	△739	10,768
当期末残高	32,776	18,652	181,980	△2,929	230,480

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	42,471	△289	6,384	△1,106	47,459	361	23,934	291,599
会計方針の変更による累積的影響額								△131
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,471	△289	6,384	△1,106	47,459	361	23,934	291,468
当期変動額								
剰余金の配当								△3,001
親会社株主に帰属する当期純利益								14,259
自己株式の取得								△1,035
自己株式の処分								267
土地再評価差額金の取崩								277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,277	△107	324	△2,254	26,240	42	3,295	29,578
当期変動額合計	28,277	△107	324	△2,254	26,240	42	3,295	40,346
当期末残高	70,748	△397	6,709	△3,360	73,700	403	27,229	331,814

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	18,652	181,980	△2,929	230,480
当期変動額					
剰余金の配当			△2,931		△2,931
親会社株主に帰属する当期純利益			14,467		14,467
自己株式の取得				△7,978	△7,978
自己株式の処分		835		4,130	4,965
土地再評価差額金の取崩			67		67
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,499			6,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,335	11,603	△3,848	15,090
当期末残高	32,776	25,987	193,584	△6,777	245,571

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	70,748	△397	6,709	△3,360	73,700	403	27,229	331,814
当期変動額								
剰余金の配当								△2,931
親会社株主に帰属する当期純利益								14,467
自己株式の取得								△7,978
自己株式の処分								4,965
土地再評価差額金の取崩								67
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,746	△25	222	△1,062	△14,612	104	△12,714	△27,221
当期変動額合計	△13,746	△25	222	△1,062	△14,612	104	△12,714	△12,130
当期末残高	57,002	△422	6,931	△4,423	59,088	508	14,515	319,683

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,597	24,119
減価償却費	2,976	2,522
減損損失	567	119
貸倒引当金の増減(△)	△1,425	△1,623
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△263
偶発損失引当金の増減(△)	△75	△20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△993	△8,325
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	48	26
資金運用収益	△52,428	△51,676
資金調達費用	2,781	3,644
有価証券関係損益(△)	△5,390	△1,398
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	40	1,361
商品有価証券の純増(△)減	△537	120
貸出金の純増(△)減	△63,543	△137,695
預金の純増減(△)	132,021	60,586
譲渡性預金の純増減(△)	△16,932	3,207
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	13,665	88,901
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△318	△65
コールローン等の純増(△)減	6,297	3,016
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	68,835	32,515
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,996	△1,343
外国為替(負債)の純増減(△)	65	△38
資金運用による収入	52,261	50,987
資金調達による支出	△2,837	△3,516
その他	△28,548	1,297
小計	129,124	66,472
法人税等の支払額	△6,110	△9,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,014	56,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△483,113	△489,555
有価証券の売却による収入	235,728	295,663
有価証券の償還による収入	219,803	243,927
有形固定資産の取得による支出	△1,779	△2,872
無形固定資産の取得による支出	△2,225	△2,900
有形固定資産の売却による収入	158	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,428	44,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,001	△2,931
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,977
自己株式の取得による支出	△1,035	△7,978
自己株式の売却による収入	286	1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,774	△12,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,811	88,373
現金及び現金同等物の期首残高	271,316	359,127
現金及び現金同等物の期末残高	※1 359,127	※1 447,500

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 3社

投資事業有限責任組合「だいし企業育成ファンド2号」

投資事業有限責任組合「だいし食品産業活性化ファンド」

投資事業有限責任組合「だいし食・農成長応援ファンド」

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

投資事業有限責任組合「だいし企業育成ファンド2号」

投資事業有限責任組合「だいし食品産業活性化ファンド」

投資事業有限責任組合「だいし食・農成長応援ファンド」

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年~50年

その他 2年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,163百万円(前連結会計年度末は13,454百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益は41百万円、税金等調整前当期純利益は6,499百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が6,499百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当行は、平成27年11月13日より従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

当制度は、「第四銀行職員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当行が信託銀行に「第四銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、1,319百万円、2,299千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

1,346百万円

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	706百万円	618百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	一百万円	10,029百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	1,676百万円	1,328百万円
延滞債権額	50,464百万円	51,516百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	502百万円	150百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	12,209百万円	4,220百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	64,853百万円	57,216百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
16,045百万円	14,726百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	475,368百万円	504,795百万円
担保資産に対応する債務		
預金	71,463 "	73,601 "
債券貸借取引受入担保金	159,469 "	192,047 "
借入金	99,520 "	184,507 "

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品有価証券	－百万円	20百万円
有価証券	41,848百万円	37,546百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
金融商品等差入担保金	－百万円	1,879百万円
保証金	1,118百万円	1,118百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	1,115,058百万円	1,150,071百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,087,510百万円	1,119,677百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
15,434百万円	15,966百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	76,557百万円	72,709百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	6,680百万円	7,552百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(100百万円)	(872百万円)

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
65,289百万円	64,170百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株式等売却益	4,769百万円	3,137百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料・手当	21,890百万円	22,120百万円
退職給付費用	1,802百万円	1,993百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸出金償却	1,482百万円	787百万円
株式等売却損	89百万円	1,940百万円

※4. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

新潟県内	
区分	営業用
主な用途	営業用店舗等16件
種類	土地建物等
減損損失	566百万円
区分	所有
主な用途	遊休資産等7件
種類	土地建物等
減損損失	1百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額（567百万円）として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングの方針は、次のとおりであります。管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グルーピングを行っております。また、処分予定資産及び遊休資産等につきましては、各資産単位でグルーピングを行っております。銀行全体に関連する資産である本部、事務センター及び厚生施設等につきましては、共用資産としております。

減損損失を計上した連結子会社についても、当行と同様の方法によりグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度の資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

新潟県内	
区分	営業用
主な用途	営業用店舗等9件
種類	土地建物等
減損損失	110百万円
区分	所有
主な用途	遊休資産等8件
種類	土地建物等
減損損失	8百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額（119百万円）として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングの方針は、次のとおりであります。管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グルーピングを行っております。また、処分予定資産及び遊休資産等につきましては、各資産単位でグルーピングを行っております。銀行全体に関連する資産である本部、事務センター及び厚生施設等につきましては、共用資産としております。

減損損失を計上した連結子会社についても、当行と同様の方法によりグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度の資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	47,713	△22,719
組替調整額	△6,954	△3,218
税効果調整前	40,759	△25,938
税効果額	△10,876	9,622
その他有価証券評価差額金	29,883	△16,315
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△663	△804
組替調整額	526	780
税効果調整前	△136	△23
税効果額	29	△1
繰延ヘッジ損益	△107	△25
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	601	290
土地再評価差額金	601	290
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,501	△2,065
組替調整額	265	650
税効果調整前	△3,236	△1,414
税効果額	982	352
退職給付に係る調整額	△2,254	△1,062
その他の包括利益合計	28,124	△17,113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	357,353	—	—	357,353	
合計	357,353	—	—	357,353	
自己株式					
普通株式	7,097	2,566	1,061	8,603	(注) 1、2、3
合計	7,097	2,566	1,061	8,603	

(注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首株式数には、職員持株会専用信託が保有する当行株式2,689千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、職員持株会専用信託が保有する当行株式1,950千株が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|---------|
| 取締役会決議による自己株式の取得による増加 | 2,474千株 |
| 単元未満株式の買増請求による増加 | 92千株 |
- 普通株式の自己株式の減少の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------|-------|
| 職員持株会専用信託による当行株式の売却による減少 | 739千株 |
| ストック・オプションの権利行使による譲渡 | 321千株 |
| 単元未満株式の買増請求等による減少 | 1千株 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要	
			当連結会計年度期首	当連結会計年度				当連結会計年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			403		
	合計		—			403		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注1)	1株当たり配当額(円)(注2)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,588	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	1,412	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1. 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金(平成26年6月25日定時株主総会12百万円、平成26年11月14日取締役会9百万円)を含めております。

2. 平成26年6月25日定時株主総会の1株当たり配当額には、記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,402	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金7百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	357,353	—	—	357,353	
合計	357,353	—	—	357,353	
自己株式					
普通株式	8,603	16,077	9,947	14,733	(注) 1、2、3
合計	8,603	16,077	9,947	14,733	

(注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首株式数には、職員持株会専用信託が保有する当行株式1,950千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、職員持株会専用信託が保有する当行株式2,299千株が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------|----------|
| 取締役会決議による自己株式の取得による増加 | 13,450千株 |
| 職員持株会専用信託による当行株式の取得による増加 | 2,569千株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 58千株 |
- 普通株式の自己株式の減少の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------|---------|
| 連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少 | 7,644千株 |
| 職員持株会専用信託による当行株式の売却による減少 | 2,220千株 |
| ストック・オプションの権利行使による譲渡 | 79千株 |
| 単元未満株式の買増請求等による減少 | 3千株 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度			
増加	減少						
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			508	
合計			—			508	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注1)	1株当たり配当額(円)(注2)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,402	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,529	4.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金(平成27年6月24日定時株主総会7百万円、平成27年11月13日取締役会7百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,552	利益剰余金	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金10百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	360,459百万円	448,898百万円
預け金(日銀預け金を除く)	<u>△1,332</u> "	<u>△1,397</u> "
現金及び現金同等物	<u>359,127</u> "	<u>447,500</u> "

2. 重要な非資金取引の内容

連結子会社である第四証券株式会社の完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式交換による資本剰余金増加額	一百万円	847百万円
株式交換による自己株式減少額	— "	3,448 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産におけるリース料債権及び見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権	33,087	33,110
見積残存価額部分	1,214	1,092
受取利息相当額	△4,676	△4,502
リース投資資産	29,625	29,700

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後の回収予定額

① リース債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	841	921
1年超2年以内	758	790
2年超3年以内	594	660
3年超4年以内	476	430
4年超5年以内	257	305
5年超	533	514
合計	3,460	3,623

② リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	10,115	9,989
1年超2年以内	7,848	7,843
2年超3年以内	5,955	6,049
3年超4年以内	4,200	4,263
4年超5年以内	2,482	2,312
5年超	2,485	2,651
合計	33,087	33,110

2. オペレーティング・リース取引

<借手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

<貸手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	162	143
1年超	163	126
合計	325	270

(金融商品関係)

連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業を営む当行を中心にリース業、証券業などの金融サービスに係る事業を行っております。主として預金・譲渡性預金により調達した資金を貸出金・有価証券により運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

また、当行及び一部の連結子会社では、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金であり、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となる信用リスクに晒されております。有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、商品有価証券は債券であり、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び国内外の金利、有価証券等の価格、外国為替相場等の市場要因が変動することによって、当行グループの保有する資産価値が減少して損失を被る市場リスクに晒されております。

また、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期せぬ資金流出、または市場の混乱により市場取引ができなくなることにより、資金不足を招く可能性があります。また、この場合通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる場合があり、損失が発生し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行では、デリバティブ取引は取引先の金利や為替に係るリスクヘッジのニーズに対応するため、金利スワップ取引並びに為替予約・通貨オプション等を行っているほか、ALMの一環でバンキング業務における金利リスクのコントロール並びに銀行業務の資金過不足の調整と資金流動性の安定的確保を目的として金利スワップ取引・通貨スワップ取引等を行っております。また、当行の収益力・経営体力に応じた範囲内でのトレーディング収益の追求を目的として債券先物取引等を行っております。リスクヘッジ目的のデリバティブ取引については「ヘッジ会計」を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ取引管理に関する運用基準に定められた許容リスク量の範囲内にヘッジ手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理に関する基本事項を定めた「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスクを適切に運営・管理しております。体制面では、信用リスクの管理部署である融資統括部及び経営監理部が、信用リスク管理に関する諸規程の整備や分析・評価・改善活動の企画・運営を行っております。

また、営業推進部門から完全に分離した審査部門では、厳正な融資審査を実施し問題債権を適切に管理しているほか、全行を挙げた取り組みである取引先に対する経営改善支援活動などによっても、資産の健全化を図っております。

貸出金等の信用格付・自己査定については、営業店と本部部門による二段階の査定体制により、厳正に実施しております。更に監査部門による監査では、信用格付・自己査定の適切性・妥当性を検証しております。

当行では信用リスク管理の高度化に向け信用格付制度の整備・充実に取り組んでおります。また、信用リスクの定量化（注）を行い、自己資本に見合った信用リスクリミットの設定等を行っております。

（注）信用リスクの定量化とは、与信ポートフォリオが内包する信用リスク量を、統計的手法を用いて数値化・推計することです。

② 市場リスクの管理

当行は、リスク量を適正規模に調整し、安定的な収益を確保するため、ALM運営方針を年度毎に定め、その方針に従って市場部門のリスク限度額や損失限度額などを決定しております。また、ALM委員会を毎月開催し、リスク管理に係る重要事項を審議しているほか、市場部門において重要な事態が発生した場合には速やかに

経営に報告する体制としております。

市場取引の運営に当たっては、取引執行部署（市場運用部）・事務処理部署（市場運用部証券事務管理室）・市場リスク管理部署（経営監理部）を分離し、更に、監査部署が監査を実施するなど牽制機能を発揮出来る体制を構築しております。

また、金融市場の変化に伴うリスクを、迅速かつ適切に把握・分析するため、バリュー・アット・リスク（VaR）を日次で計測しております。

<市場リスクに関する定量的情報>

当行は、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主としてVaRを用いております。VaRの算定にあたってはヒストリカル法（信頼区間 99%、観測期間1,250日）を採用しており、保有期間については、120日としております。（一部の投資信託については分散共分散法を採用）

当連結会計年度末の市場リスク量（非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の市場リスクは除く）は、35,226百万円（前連結会計年度末は35,512百万円）です。また、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、長期間銀行に滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

当行ではVaRと理論損益（リスク量計量時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと想定される損益）を比較するバックテストを実施し、四半期毎にALM委員会に報告しております。バックテストの分析結果を踏まえ、計測モデル及び計測手法等には問題がないと判断しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を示しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このため、別途ストレステスト等により補完する態勢としております。

③ 流動性リスクの管理

当行は、「流動性リスク管理規程」にリスク管理方法を定め、状況に応じ的確にコントロールしております。特に資金繰りについては金融機関の根源的なリスクと捉え、堅固な経営体質を維持し、お客さまや金融市場からの信認を得ることが流動性リスク管理の基本と認識した上で、資金繰り管理部署である市場運用部が、資金繰り管理を適切に実施すると共に、流動性リスク管理部署である経営監理部がモニタリングを行い、円滑な資金繰りの確保に努めております。

また、不測の事態が生じた場合の調達手段等の対応策を定めております。

当行グループでは、上記の金融商品に含まれるリスクを含む当行グループのリスク管理に係る基本的な方針と体制を定めた「グループリスク管理要領」に基づき、当行においてグループ全体のリスク管理を行い、グループ会社に係るリスク管理は各社が行うこととしております。当行は、各グループ会社ごとのリスク管理状況を把握のうえ、各社のリスク管理体制が十分に機能しているか監視し、不十分な場合は改善取組み等を提言することとしております。当行のリスク統括部署である経営監理部及び当行の各個別リスクの所管部署が必要に応じてグループ会社から報告等を求め、把握したリスク状況を取締役会または常務会に報告し、取締役会または常務会は、リスク状況報告によるリスク情報に基づき、必要な措置等を決定し、リスク統括部署及びリスク所管部署へ対応を指示し、リスク統括部署及びリスク所管部署は、その指示に基づき対処し、監視のうえ、その後のリスク状況を取締役会または常務会へ適宜報告する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額(※1)
(1)現金預け金	360,459	360,459	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	301	301	—
満期保有目的の債券	85,614	89,773	4,159
その他有価証券	1,785,866	1,785,866	—
(3)貸出金	2,812,120		
貸倒引当金(※2)	△16,447		
	2,795,672	2,821,296	25,624
資産計	5,027,914	5,057,698	29,783
(1)預金	4,285,253	4,285,473	△220
(2)譲渡性預金	195,990	195,990	—
(3)債券貸借取引受入担保金	159,531	159,531	—
(4)借入金	108,166	108,181	△14
負債計	4,748,941	4,749,176	△235
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,324)	(4,324)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,556)	(11,027)	△470
デリバティブ取引計	(14,881)	(15,351)	△470

(※1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額(※1)
(1)現金預け金	448,898	448,898	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	1	1	—
満期保有目的の債券	77,676	82,268	4,591
その他有価証券	1,703,098	1,703,098	—
(3)貸出金	2,949,815		
貸倒引当金(※2)	△14,616		
	2,935,199	2,967,862	32,663
資産計	5,164,873	5,202,128	37,255
(1)預金	4,345,839	4,346,063	△224
(2)譲渡性預金	199,197	199,198	△0
(3)債券貸借取引受入担保金	192,047	192,047	—
(4)借入金	197,067	197,119	△51
負債計	4,934,151	4,934,428	△276
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,764	1,764	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,856)	(3,363)	△507
デリバティブ取引計	(1,092)	(1,599)	△507

(※1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額（一般貸倒引当金控除前）と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額（一般貸倒引当金控除前）と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額（一般貸倒引当金控除前）に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
①非上場株式(※1)(※2)	2,866	2,796
②組合出資金等(※3)	1,141	1,097
合 計	4,007	3,894

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について51百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	324,168	—	—	—	—	—
有価証券	243,243	545,150	483,153	212,100	160,946	2,420
満期保有目的の債券	4,437	6,471	16,275	58,327	—	—
うち国債	3,200	3,300	14,500	58,000	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,237	3,171	1,775	327	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	238,805	538,678	466,878	153,773	160,946	2,420
うち国債	139,100	273,100	250,900	113,600	113,000	—
地方債	5,846	38,276	54,092	26,025	22,000	—
社債	51,547	48,921	52,125	12,350	13,957	—
貸出金(※)	399,464	597,658	477,154	253,311	225,925	443,488
合 計	966,875	1,142,808	960,307	465,412	386,872	445,908

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない52,140百万円、期間の定めのないもの363,889百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	412,369	—	—	—	—	—
有価証券	236,385	459,228	571,694	151,594	153,721	1,614
満期保有目的の債券	1,621	9,453	40,434	26,089	—	—
うち国債	—	7,000	39,000	26,000	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,621	2,453	1,434	89	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	234,763	449,775	531,260	125,505	153,721	1,614
うち国債	156,100	238,900	227,500	79,000	89,000	—
地方債	9,657	48,925	39,486	28,075	33,580	—
社債	12,097	84,625	53,979	14,054	11,449	—
貸出金(※)	396,102	608,367	545,230	243,260	278,022	473,383
合 計	1,044,857	1,067,595	1,116,924	394,855	431,744	474,998

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない52,845百万円、期間の定めのないもの353,398百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	3,955,369	298,388	23,313	4,669	3,512	—
譲渡性預金	195,990	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	159,531	—	—	—	—	—
借入金	44,120	2,098	61,268	413	232	33
合 計	4,355,012	300,486	84,582	5,082	3,744	33

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	4,001,128	314,087	23,522	4,024	3,076	—
譲渡性預金	198,597	600	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	192,047	—	—	—	—	—
借入金	14,576	63,333	118,460	519	149	26
合 計	4,406,350	378,021	141,983	4,543	3,226	26

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	227	20

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	78,114	82,226	4,112
	社債	5,312	5,381	68
	小計	83,426	87,607	4,180
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,002	998	△4
	社債	1,185	1,167	△17
	小計	2,187	2,166	△21
合計		85,614	89,773	4,159

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	72,093	76,622	4,529
	社債	5,153	5,221	68
	小計	77,246	81,843	4,597
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	430	424	△5
	小計	430	424	△5
合計		77,676	82,268	4,591

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	123,301	58,858	64,443
	債券	1,167,878	1,142,936	24,942
	国債	872,863	855,359	17,504
	地方債	150,201	145,532	4,668
	社債	144,813	142,044	2,768
	その他	398,322	377,139	21,183
	小計	1,689,503	1,578,934	110,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,509	9,042	△532
	債券	75,480	75,714	△233
	国債	36,915	36,945	△30
	地方債	1,892	1,896	△3
	社債	36,673	36,872	△199
	その他	16,442	16,708	△265
	小計	100,432	101,464	△1,031
合計		1,789,936	1,680,399	109,537

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	95,593	49,677	45,915
	債券	1,143,123	1,112,271	30,852
	国債	815,094	792,122	22,971
	地方債	159,940	155,011	4,929
	社債	168,088	165,137	2,951
	その他	355,118	343,234	11,884
	小計	1,593,835	1,505,182	88,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,775	19,639	△2,863
	債券	16,796	16,997	△200
	国債	—	—	—
	地方債	5,726	5,727	△0
	社債	11,069	11,270	△200
	その他	78,994	80,983	△1,989
	小計	112,566	117,620	△5,053
合計		1,706,402	1,622,802	83,599

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	—	—	—	4,005	4,008	3
社債	43	45	1	—	—	—
合計	43	45	1	4,005	4,008	3

(売却の理由)

前連結会計年度は、買入消却によるものです。

当連結会計年度は、連結子会社である第四信用保証株式会社の資金運用方針の変更によるものです。

なお、当連結会計年度において、同社の保有する満期保有目的の債券を全額売却しているため、「6. 保有目的を変更した有価証券」に記載のとおり、これに伴う有価証券の保有目的の変更はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,917	4,273	56
債券	60,486	728	41
国債	55,962	710	41
地方債	3,005	6	—
社債	1,518	12	—
その他	153,107	535	216
合計	222,511	5,537	314

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	25,816	2,719	1,049
債券	52,764	775	23
国債	48,543	748	22
地方債	3,019	20	0
社債	1,201	6	—
その他	156,514	540	1,185
合計	235,096	4,034	2,258

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券

の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、債券における15百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、371百万円（うち株式227百万円及び債券143百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	109,537
その他有価証券	109,537
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	34,661
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	74,875
(△)非支配株主持分相当額	4,126
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	70,748

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	83,599
その他有価証券	83,599
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	25,039
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	58,559
(△)非支配株主持分相当額	1,557
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	57,002

(デリバティブ取引関係)

連結子会社においてはデリバティブ取引を取扱っていないため、当行のデリバティブ取引関係を記載していません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	27,943	27,943	263	263
	受取変動・支払固定	27,943	27,943	△166	△166
	受取変動・支払変動	880	400	—	1
	金利オプション				
	売建	12,712	7,613	△11	△7
	買建	12,872	7,727	9	△227
	合計	—	—	95	△136

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	37,179	36,779	683	683
	受取変動・支払固定	37,179	36,779	△441	△441
	金利オプション				
	売建	7,322	2,306	△0	2
	買建	7,423	2,398	0	△136
		合計	—	—	241

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	30,279	21,985	49	49
	為替予約				
	売建	48,318	2,232	△5,422	△5,422
	買建	7,916	1,267	953	953
	通貨オプション				
	売建	162,010	69,232	△3,694	2,077
	買建	161,976	69,232	3,695	△202
	合計	—	—	△4,419	△2,544

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	21,278	14,399	32	32
	売建	36,521	2,812	1,532	1,532
	買建	13,415	1,625	△42	△42
	通貨オプション 売建	214,091	107,610	△8,506	63,835
	買建	214,076	107,610	8,506	△61,227
	合計	—	—	1,522	4,129

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	15,766	11,766	△316
	金利スワップの 特例処理	貸出金	13,087	13,087	△470
合計		—	—	—	△787

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	10,974	10,974	△367
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	12,000	12,000	△507
	合計	—	—	—	△875

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	88,752	63,433	△10,239
	合計	—	—	—	△10,239

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	86,083	29,743	△2,488
	合計	—	—	—	△2,488

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は平成28年3月末より退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社においては、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社については、確定給付型の一形態であるキャッシュバランスプランを併せて設けております。なお、一部の連結子会社は平成28年4月より確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,083	46,836
会計方針の変更による累積的影響額	203	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,287	46,836
勤務費用	864	1,086
利息費用	822	466
数理計算上の差異の発生額	6,200	320
退職給付の支払額	△2,426	△2,268
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	88	89
退職給付債務の期末残高	46,836	46,531

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	30,812	34,134
期待運用収益	545	590
数理計算上の差異の発生額	2,698	△1,745
事業主からの拠出額	1,687	3,374
退職給付の支払額	△1,698	△1,681
退職給付信託への拠出額	—	6,000
その他	88	89
年金資産の期末残高	34,134	40,762

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	770	787
退職給付費用	83	90
退職給付の支払額	△45	△46
制度への拠出額	△21	△22
退職給付に係る負債の期末残高	787	809

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,602	47,360
年金資産	△34,394	△41,031
非積立型制度の退職給付債務	5,208	6,328
	8,281	249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,489	6,578

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

前連結会計年度まで非積立型制度として表示していた当行の退職一時金制度は、当連結会計年度に退職給付信託を設定したため、積立型制度として表示しております。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債	13,489	6,578
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,489	6,578

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	864	1,086
利息費用	822	466
期待運用収益	△545	△590
数理計算上の差異の費用処理額	339	712
過去勤務費用の費用処理額	△74	△62
簡便法で計算した退職給付費用	83	90
その他	90	72
確定給付制度に係る退職給付費用	1,581	1,776

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△74	△62
数理計算上の差異	△3,162	△1,352
合計	△3,236	△1,414

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△336	△274
未認識数理計算上の差異	5,285	6,638
合計	4,949	6,364

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	39%	30%
株式	32%	22%
現金及び預金	0%	15%
一般勘定	26%	26%
その他	1%	5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度8%、並びに退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度14%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0%~2.0%	0%~2.0%
予想昇給率	1.62%~9.78%	1.40%~9.23%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度220百万円、当連結会計年度217百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業経費	123百万円	125百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 9名、 当行執行役員 8名	当行取締役 8名、 当行執行役員 10名	当行取締役 7名、 当行執行役員 9名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	当行普通株式 465,400株	当行普通株式 606,600株	当行普通株式 597,600株
付与日	平成22年 7月 27日	平成23年 7月 28日	平成24年 7月 30日
権利確定条件	権利確定条件は定めて いない	権利確定条件は定めて いない	権利確定条件は定めて いない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて いない	対象勤務期間は定めて いない	対象勤務期間は定めて いない
権利行使期間	平成22年 7月 28日から 平成52年 7月 27日	平成23年 7月 29日から 平成53年 7月 28日	平成24年 7月 31日から 平成54年 7月 30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名、 当行執行役員 8名	当行取締役 8名、 当行執行役員 7名	当行取締役 8名、 当行執行役員 7名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	当行普通株式 423,900株	当行普通株式 329,800株	当行普通株式 249,100株
付与日	平成25年 7月 30日	平成26年 7月 30日	平成27年 7月 30日
権利確定条件	権利確定条件は定めて いない	権利確定条件は定めて いない	権利確定条件は定めて いない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて いない	対象勤務期間は定めて いない	対象勤務期間は定めて いない
権利行使期間	平成25年 7月 31日から 平成55年 7月 30日	平成26年 7月 31日から 平成56年 7月 30日	平成27年 7月 31日から 平成57年 7月 30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	178,400	294,900	424,100	341,700	329,800	—
付与	—	—	—	—	—	249,100
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	22,300	25,000	17,600	14,300	—
未確定残	178,400	272,600	399,100	324,100	315,500	249,100
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	22,300	25,000	17,600	14,300	—
権利行使	—	22,300	25,000	17,600	14,300	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	524	524	524	524	—
付与日における公正な 評価単価（円）	286	236	211	300	369	511

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ方式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性(注1)	25.96%
予想残存期間(注2)	2年0カ月
予想配当(注3)	8円/株
無リスク利率(注4)	0.002%

(注) 1. 予想残存期間2年0カ月に対応する期間（平成25年7月30日から平成27年7月29日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退任した役員の在任期間をベースに、現在の在任役員の退任までの期間を職位ごとに算出し、その平均値を予想残存期間としております。

3. 平成27年3月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金・貸出金償却 損金算入限度超過額	7,296百万円	6,130百万円
退職給付に係る負債	5,560百万円	5,088百万円
減価償却損金算入限度超過額	909百万円	756百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	977百万円	939百万円
未払賞与損金否認額	482百万円	474百万円
その他	3,253百万円	3,623百万円
繰延税金資産小計	18,480百万円	17,013百万円
評価性引当額	△3,174百万円	△3,833百万円
繰延税金資産合計	15,306百万円	13,179百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△34,661百万円	△25,039百万円
退職給付信託設定益	△814百万円	△848百万円
固定資産圧縮積立金	△329百万円	△303百万円
その他	△267百万円	△1,256百万円
繰延税金負債合計	△36,073百万円	△27,447百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△20,767百万円	△14,267百万円

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	710百万円	723百万円
繰延税金負債	21,477百万円	14,991百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	△1.8%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%	1.8%
評価性引当金の増加（△は減少）	△0.4%	1.8%
その他	<u>△0.2%</u>	<u>△0.3%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.5%</u>	<u>34.9%</u>

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は18百万円減少し、繰延税金負債は800百万円減少し、法人税等調整額は435百万円増加し、繰延ヘッジ損益は9百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,321百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は101百万円減少し、非支配株主持分は8百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は290百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

1. 当行と連結子会社による株式交換

当行及び当行連結子会社の新潟証券株式会社（以下「新潟証券」といいます。）は、平成27年10月1日を効力発生日として、当行を完全親会社、新潟証券を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換は共通支配下の

取引等であり、その概要は以下のとおりです。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容	名 称	新潟証券株式会社
	事業の内容	証 券 業

②企業結合日 平成27年10月1日

③企業結合の法的形式 当行を完全親会社、新潟証券を完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称 平成27年10月1日より第四証券株式会社へ商号変更を行いました。

⑤その他取引の概要に関する事項

金融商品の高度化、お客さまのニーズの多様化などにグループ一体となって適時・的確に対応し、意思決定を一層迅速化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当行の普通株式の時価 4,296百万円

取得原価 4,296百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率 当行普通株式 1 株 : 新潟証券普通株式3.7 株

(注) 新潟証券普通株式1株に対して、当行の普通株式3.7株を割当交付

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたって、当行は野村証券株式会社(以下「野村証券」といいます。)を、また新潟証券は株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社(以下「三菱UFJ」といいます。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券は、当行については市場株価平均法による分析を行い、新潟証券については類似会社比較法及び配当割引モデル法(以下「DDM法」といいます。)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。三菱UFJは、当行については市場株価平均法による分析を行い、新潟証券については類似会社比較法及びDDM法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(ハ) 交付株式数 7,644 千株

(4) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

①変動要因

非支配株主持分から取得した子会社株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金 2,107百万円

2. 連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である第四信用保証株式会社は、平成28年3月31日付で、同社が発行する普通株式を取得いたしました。当該取得は共通支配下の取引等であり、その概要は以下のとおりです。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容	名 称	第四信用保証株式会社
	事業の内容	信用保証業

②企業結合日 平成28年3月31日

③企業結合の法的形式 当行連結子会社及び非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称 名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

グループとしての連携を一層強固にし、多様化、高度化している顧客ニーズに対応しつつ、経営のガバナンスと

迅速性、柔軟性を更に強化することで連結収益力およびグループ企業価値を高めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預け金 2,977百万円

取得原価 2,977百万円

(4) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

①変動要因

非支配株主から取得した子会社株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金 4,392百万円

(賃貸等不動産関係)

当行及び一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務など金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがいまして、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね8割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行本支店において、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核業務と位置づけております。

「リース業」は、連結子会社の第四リース株式会社であり、総合リース業務を行っております。

「証券業」は、連結子会社の第四証券株式会社であり、証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	76,052	16,416	3,085	95,555	2,625	98,180	△106	98,073
セグメント間の内部経常収益	633	694	1	1,328	1,459	2,788	△2,788	—
計	76,685	17,111	3,087	96,884	4,085	100,969	△2,895	98,073
セグメント利益	22,918	904	885	24,709	1,496	26,205	3	26,209
セグメント資産	5,145,323	48,641	21,231	5,215,196	22,419	5,237,616	△43,885	5,193,730
セグメント負債	4,842,904	38,026	8,826	4,889,756	9,606	4,899,363	△37,447	4,861,915
その他の項目								
減価償却費	2,520	417	39	2,977	6	2,984	△8	2,976
資金運用収益	52,002	91	149	52,243	410	52,653	△225	52,428
資金調達費用	2,716	252	7	2,976	11	2,988	△207	2,781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,495	341	16	3,854	5	3,860	144	4,004

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△43,885百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△37,447百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額△8百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△225百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△207百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額144百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	76,093	16,612	3,661	96,367	2,704	99,071	△694	98,377
セグメント間の内部経常収益	638	1,732	1	2,372	1,811	4,184	△4,184	—
計	76,732	18,344	3,662	98,740	4,515	103,256	△4,878	98,377
セグメント利益	21,711	1,866	913	24,491	1,735	26,227	△1,873	24,353
セグメント資産	5,304,508	49,421	18,806	5,372,736	21,045	5,393,781	△51,530	5,342,251
セグメント負債	5,006,886	37,523	6,456	5,050,866	11,465	5,062,331	△39,764	5,022,567
その他の項目								
減価償却費	2,116	364	35	2,515	6	2,522	0	2,522
資金運用収益	51,179	116	197	51,493	372	51,865	△189	51,676
資金調達費用	3,581	221	3	3,805	9	3,815	△170	3,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,092	357	147	5,597	6	5,604	168	5,773

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,873百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△51,530百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△39,764百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額0百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△189百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△170百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	37,278	23,947	16,417	20,429	98,073

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	37,691	23,453	16,629	20,603	98,377

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	567	—	0	567	—	567

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	111	—	7	119	—	119

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	872円20銭	889円20銭
1株当たり当期純利益金額	40円72銭	42円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円55銭	41円84銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	331,814	319,683
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,633	15,024
(うち新株予約権)	403	508
(うち非支配株主持分)	27,229	14,515
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	304,180	304,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	348,750	342,619

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 1,950千株、当連結会計年度 2,299千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,259	14,467
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,259	14,467
普通株式の期中平均株式数	千株	350,170	344,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,481	1,629
うち新株予約権	千株	1,481	1,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 2,309千株、当連結会計年度 2,011千株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は18円88銭減少しております。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は18円80銭減少しております。

なお、1株当たり純資産額に影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	108,166	197,067	0.107	—
借入金	108,166	197,067	0.107	平成28年4月 ～平成42年2月
1年以内に返済予定のリース債務	1	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定 のものを除く。）	—	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	14,576	1,709	61,624	116,374	2,086
リース債務(百万円)	—	—	—	—	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	28,636	52,377	75,026	98,377
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	10,673	16,060	20,502	24,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,751	10,052	12,914	14,467
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.47	29.29	37.55	42.04

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.47	9.82	8.26	4.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	359,855	448,616
現金	36,264	36,502
預け金	323,590	412,113
買入金銭債権	19,522	16,506
商品有価証券	2,355	※8 2,224
商品国債	702	268
商品地方債	1,652	1,955
有価証券	※8 1,862,004	※8 1,781,118
国債	984,891	※2 887,187
地方債	152,093	165,667
社債	※11 187,984	※11 184,741
株式	※1 125,521	※1 111,691
その他の証券	※1 411,513	※1 431,829
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※9 2,825,999	※3, ※4, ※5, ※6, ※9 2,961,264
割引手形	※7 16,029	※7 14,674
手形貸付	63,976	58,041
証書貸付	2,373,820	2,527,821
当座貸越	372,172	360,726
外国為替	9,860	11,203
外国他店預け	9,840	11,152
買入外国為替	※7 15	※7 51
取立外国為替	4	-
その他資産	15,564	27,342
前払費用	711	318
未収収益	5,242	5,286
金融派生商品	5,432	12,659
金融商品等差入担保金	-	1,879
その他の資産	※8 4,177	※8 7,198
有形固定資産	※10 42,801	※10 42,364
建物	10,302	9,886
土地	29,713	29,363
リース資産	827	621
建設仮勘定	7	138
その他の有形固定資産	1,950	2,355
無形固定資産	8,299	10,594
ソフトウェア	1,165	1,124
リース資産	147	93
その他の無形固定資産	6,985	9,376
前払年金費用	-	1,913
支払承諾見返	14,003	14,500
貸倒引当金	△14,695	△13,140
投資損失引当金	△245	-
資産の部合計	5,145,323	5,304,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	※8 4,293,754	※8 4,357,872
当座預金	210,221	223,350
普通預金	2,386,093	2,464,692
貯蓄預金	28,239	27,480
通知預金	15,508	11,195
定期預金	1,533,765	1,520,344
定期積金	2,661	510
その他の預金	117,264	110,296
譲渡性預金	201,480	205,587
債券貸借取引受入担保金	※8 159,531	※8 192,047
借入金	※8 99,568	※8 185,811
借入金	99,568	185,811
外国為替	170	131
売渡外国為替	111	106
未払外国為替	59	24
その他負債	39,263	28,156
未決済為替借	0	0
未払法人税等	4,378	793
未払費用	3,851	4,274
前受収益	1,482	1,455
給付補填備金	37	36
金融派生商品	20,313	13,751
リース債務	975	714
その他の負債	8,224	7,131
役員賞与引当金	82	92
退職給付引当金	7,752	1,318
睡眠預金払戻損失引当金	427	454
偶発損失引当金	1,026	1,006
繰延税金負債	19,986	14,372
再評価に係る繰延税金負債	5,855	5,533
支払承諾	14,003	14,500
負債の部合計	4,842,904	5,006,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,635	19,470
資本準備金	18,635	18,635
その他資本剰余金	-	835
利益剰余金	178,828	190,192
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	153,317	164,681
固定資産圧縮積立金	696	691
別途積立金	129,334	140,334
繰越利益剰余金	23,286	23,655
自己株式	△2,929	△6,777
株主資本合計	227,311	235,662
その他有価証券評価差額金	68,391	54,941
繰延ヘッジ損益	△397	△422
土地再評価差額金	6,709	6,931
評価・換算差額等合計	74,703	61,450
新株予約権	403	508
純資産の部合計	302,419	297,622
負債及び純資産の部合計	5,145,323	5,304,508

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
経常収益	76,685	76,732
資金運用収益	52,002	51,179
貸出金利息	33,614	31,966
有価証券利息配当金	17,882	18,654
コールローン利息	50	14
預け金利息	128	232
その他の受入利息	327	311
役務取引等収益	14,395	14,745
受入為替手数料	5,108	5,117
その他の役務収益	9,286	9,628
その他業務収益	3,374	3,862
外国為替売買益	2,324	2,654
商品有価証券売買益	4	48
国債等債券売却益	935	975
国債等債券償還益	14	2
金融派生商品収益	90	177
その他の業務収益	3	4
その他経常収益	6,912	6,944
貸倒引当金戻入益	-	1,801
償却債権取立益	1,075	1,159
株式等売却益	4,445	2,515
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	1,391	1,468
経常費用	53,766	55,020
資金調達費用	2,716	3,581
預金利息	1,801	1,879
譲渡性預金利息	94	115
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	192	671
借入金利息	96	132
金利スワップ支払利息	526	780
その他の支払利息	4	0
役務取引等費用	5,028	5,229
支払為替手数料	716	712
その他の役務費用	4,312	4,517
その他業務費用	239	500
国債等債券売却損	224	318
国債等債券償還損	-	38
国債等債券償却	15	143
営業経費	※1 43,143	※1 42,372
その他経常費用	2,639	3,336
貸倒引当金繰入額	401	-
貸出金償却	1,478	702
株式等売却損	89	1,939
株式等償却	-	268
その他の経常費用	669	425
経常利益	22,918	21,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益	-	1,247
収用補償金	-	1,247
特別損失	605	1,414
固定資産処分損	37	1,302
減損損失	567	111
税引前当期純利益	22,313	21,545
法人税、住民税及び事業税	6,927	4,845
法人税等調整額	1,567	2,471
法人税等合計	8,494	7,316
当期純利益	13,818	14,228

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	142,382	167,893	△2,189
会計方針の変更による累積的影響額						△131	△131	
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	142,251	167,762	△2,189
当期変動額								
剰余金の配当						△3,001	△3,001	
当期純利益						13,818	13,818	
自己株式の取得								△1,035
自己株式の処分						△29	△29	296
土地再評価差額金の取崩						277	277	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,066	11,066	△739
当期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	※1 153,317	178,828	△2,929

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	217,116	40,906	△289	6,384	47,002	361	264,480
会計方針の変更による累積的影響額	△131						△131
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,984	40,906	△289	6,384	47,002	361	264,348
当期変動額							
剰余金の配当	△3,001						△3,001
当期純利益	13,818						13,818
自己株式の取得	△1,035						△1,035
自己株式の処分	267						267
土地再評価差額金の取崩	277						277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		27,484	△107	324	27,701	42	27,743
当期変動額合計	10,327	27,484	△107	324	27,701	42	38,070
当期末残高	227,311	68,391	△397	6,709	74,703	403	302,419

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	153,317	178,828	△2,929
当期変動額								
剰余金の配当						△2,931	△2,931	
当期純利益						14,228	14,228	
自己株式の取得								△7,978
自己株式の処分			835	835				4,130
土地再評価差額金の取崩						67	67	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	835	835	—	11,364	11,364	△3,848
当期末残高	32,776	18,635	835	19,470	25,510	※1 164,681	190,192	△6,777

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	227,311	68,391	△397	6,709	74,703	403	302,419
当期変動額							
剰余金の配当	△2,931						△2,931
当期純利益	14,228						14,228
自己株式の取得	△7,978						△7,978
自己株式の処分	4,965						4,965
土地再評価差額金の取崩	67						67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△13,450	△25	222	△13,253	104	△13,148
当期変動額合計	8,350	△13,450	△25	222	△13,253	104	△4,797
当期末残高	235,662	54,941	△422	6,931	61,450	508	297,622

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,163百万円(前事業年度末は13,454百万円)であります。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	2,130百万円	6,468百万円
出資金	699百万円	612百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	一百万円	10,029百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	1,498百万円	1,209百万円
延滞債権額	49,508百万円	50,631百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	502百万円	150百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	12,209百万円	4,220百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	63,718百万円	56,212百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	16,045百万円	14,726百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	474,845百万円	504,525百万円
担保資産に対応する債務		
預金	71,463 〃	73,601 〃
債券貸借取引受入担保金	159,469 〃	192,047 〃
借入金	99,334 〃	184,465 〃

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品有価証券	－百万円	20百万円
有価証券	41,848百万円	37,546百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金	1,086百万円	1,086百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	1,061,549百万円	1,101,301百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,034,002百万円	1,070,907百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	6,680百万円	7,552百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(872百万円)

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	65,289百万円	64,170百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・手当	19,414百万円	19,623百万円
減価償却費	2,520百万円	2,116百万円
退職給付費用	1,718百万円	1,903百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

※1. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首 残高	会計方針の変更 による累積的影 響額	会計方針の変更 を反映した当事 業年度期首残高	当事業年度中の 変動額	当事業年度末 残高
固定資産圧縮積立金	683百万円	—百万円	683百万円	12百万円	696百万円
別途積立金	120,334百万円	—百万円	120,334百万円	9,000百万円	129,334百万円
繰越利益剰余金	21,365百万円	△131百万円	21,233百万円	2,053百万円	23,286百万円

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

※1. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首 残高	当事業年度中の 変動額	当事業年度末 残高
固定資産圧縮積立金	696百万円	△4百万円	691百万円
別途積立金	129,334百万円	11,000百万円	140,334百万円
繰越利益剰余金	23,286百万円	369百万円	23,655百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,130	6,468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金・貸出金償却 損金算入限度超過額	6,617百万円	5,454百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,708百万円	2,891百万円
減価償却損金算入限度超過額	893百万円	744百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	930百万円	896百万円
未払賞与損金否認額	419百万円	419百万円
その他	2,985百万円	2,526百万円
繰延税金資産小計	15,555百万円	12,933百万円
評価性引当額	△2,867百万円	△2,737百万円
繰延税金資産合計	12,687百万円	10,195百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,524百万円	△23,405百万円
退職給付信託設定益	△814百万円	△848百万円
固定資産圧縮積立金	△329百万円	△303百万円
その他	△6百万円	△11百万円
繰延税金負債合計	△32,674百万円	△24,568百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△19,986百万円	△14,372百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	—
住民税均等割等	0.2%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	—
評価性引当金の減少	△0.1%	—
その他	<u>△0.2%</u>	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.0%</u>	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債は790百万円減少し、法人税等調整額は428百万円増加し、繰延ヘッジ損益は9百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,227百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は290百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表等「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,068	1,402	1,757 [9]	51,713	41,827	827	9,886
土地	29,713 (12,467)	—	350 [93] (128)	29,363 (12,338)	—	—	29,363
リース資産	2,302	156	393	2,065	1,444	361	621
建設仮勘定	7	1,182	1,050	138	—	—	138
その他の有形固定資産	12,331 (97)	1,021 (37)	1,294 [8] (8)	12,058 (126)	9,703	324	2,355
有形固定資産計	96,423 (12,565)	3,762 (37)	4,846 [111] (137)	95,339 (12,465)	52,974	1,512	42,364
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	5,404	4,279	547	1,124
リース資産	—	—	—	375	282	55	93
その他の無形固定資産	—	—	—	9,387	10	0	9,376
無形固定資産計	—	—	—	15,166	4,571	603	10,594

- (注) 1. 当期減少額欄における [] 内は減損損失の計上額 (内書き) であります。
2. 無形固定資産の金額が総資産額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載は省略しております。
3. 土地及びその他の有形固定資産の当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高の () 内は、土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額 (内書き) であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,695	13,140	382	14,312	13,140
一般貸倒引当金	8,676	6,287	—	*8,676	6,287
個別貸倒引当金	6,018	6,852	382	*5,635	6,852
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
投資損失引当金	245	—	245	—	—
役員賞与引当金	82	92	82	—	92
睡眠預金払戻損失引当金	427	134	107	—	454
偶発損失引当金	1,026	1,006	—	*1,026	1,006
計	16,478	14,373	818	15,338	14,694

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は次の理由によるものです。

* 洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	4,378	5,218	8,803	—	793
未払法人税等	3,864	4,414	7,805	—	473
未払事業税	514	804	998	—	319

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで							
定時株主総会	6月中							
基準日	3月31日							
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日							
1単元の株式数	1,000株							
単元未満株式の 買取り・買増し								
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部							
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社							
取次所	—							
買取・買増手数料	当行の定める1単元当たりの売買委託手数料を買取・買増株式数で按分した額							
公告掲載方法	<p>当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新潟日報および日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当銀行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.daishi-bank.co.jp/</p>							
株主に対する特典	<p>(1) 対象株主 毎年3月31日を基準日として、1,000株（1単元）以上の当行株式を1年以上保有する株主。</p> <p>(2) 株主優待の内容</p> <p>① 地元新潟県の特産品を中心に掲載したカタログと、TSUBASAプロジェクト参加行5行（第四銀行、千葉銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行）が連携して作成したカタログのいずれかから、保有株式数に応じてお好みの特産品等を進呈。</p> <p>②</p> <table border="1" data-bbox="539 1406 1428 1547"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>地元特産品もしくはTSUBASAプロジェクト連携企画特産品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上10,000株未満</td> <td>2,500円相当の特産品等</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6,000円相当の特産品等</td> </tr> </tbody> </table>		保有株式数	地元特産品もしくはTSUBASAプロジェクト連携企画特産品	1,000株以上10,000株未満	2,500円相当の特産品等	10,000株以上	6,000円相当の特産品等
保有株式数	地元特産品もしくはTSUBASAプロジェクト連携企画特産品							
1,000株以上10,000株未満	2,500円相当の特産品等							
10,000株以上	6,000円相当の特産品等							

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書	平成27年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 自 平成26年4月1日 （第204期） 至 平成27年3月31日	平成27年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 自 平成26年4月1日 （第204期） 至 平成27年3月31日	平成27年6月24日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書		平成27年7月8日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書の訂正報告書	平成27年6月24日提出の臨時報告書（ストックオプションとしての新株予約権発行）の訂正報告書	平成27年7月30日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書及び確認書	第205期 自 平成27年4月1日 第1四半期 至 平成27年6月30日	平成27年8月3日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書		平成27年8月7日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書		平成27年9月2日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書		平成27年10月14日 関東財務局長に提出。
(11) 四半期報告書及び確認書	第205期 自 平成27年7月1日 第2四半期 至 平成27年9月30日	平成27年11月24日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書		平成28年2月3日 関東財務局長に提出。
(13) 四半期報告書及び確認書	第205期 自 平成27年10月1日 第3四半期 至 平成27年12月31日	平成28年2月5日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書		平成28年3月9日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書		平成28年4月5日 関東財務局長に提出。
(16) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書	平成28年6月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社第四銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第四銀行及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社第四銀行の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社第四銀行が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社第四銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	川	芳	樹	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	田	浩	司	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	草	寛	Ⓜ	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第205期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第四銀行の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 並 木 富 士 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社第四銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号
だいし東京ビル)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役頭取 並木 富士雄は、当行の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当行並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当行及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当行の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結経常収益の2/3を超えていることから、当行を「重要な事業拠点」とした。重要な事業拠点として選定した当行において、企業の事業目的に大きくかかわる勘定科目として預金、貸出金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当行の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 並 木 富 士 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地 1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社第四銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号
だいし東京ビル)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取並木富士雄は、当行の第205期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。